

# GLOBAL DIALOGUE

7.4

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター  
年間4回17カ国で刊行

## カリ・ポランニー・ レヴィットとの座談

ピーター・エヴァンス,  
ラカ・レイ,  
クリスティーナ・モーラ,  
ルース・ミルクマン,  
ディラン・ライリー,  
ジハン・ツガル,  
ゲイ・シードマン

## トランプ主義の本質

フアン・ピオヴァニ,  
フェルナンダ・バイジェル,  
アレハンドロ・グリムソン,  
アグスティン・サルヴィア,  
ベレニス・ルビオ,  
ガブリエル・ケスラー

## アルゼンチン 社会学を守る

### 特別寄稿文

- >アリ・シャリアッティを偲ぶ
- >中国語版『グローバル・ダイアログ』

MAGAZINE



International  
Sociological  
Association  
**isa**

第7巻 / 第4号 / 2017年12月  
<http://isa-global-dialogue.net>

GD



# >編集部より

## 『グローバル・ダイアログ』の小史

2010年に『グローバル・ダイアログ』が創刊された。当初は8頁ほどのニュースレターであり、4カ国語（英語、フランス語、スペイン語、中国語）でしか出版されていなかった。マイクロソフトのアプリを使った簡単な書式で、4人だけで作業を行っていた。それから7年が経ち『グローバル・ダイアログ』は年間4回刊行される雑誌へと生まれ変わった。各号の長さは40頁に増量し、17カ国語に翻訳されている。各号を出版するのに、世界中から100人以上の人びとがかかわっており、今まで刊行された『グローバル・ダイアログ』の号数は31冊である。寄稿者の所在国は69カ国におよび、論考の数は550本である。翻訳作業の簡略化と、読者層を幅広く設定するために、創刊当時から『グローバル・ダイアログ』はオープン・アクセスである。このように、社会学には重要なメッセージ性がみられるのだ。社会学は、大惨事に向かって疾走する世界に対して重要な言葉を発しおり、この言葉は永久に重要な教訓であろう。

新技術（当然、我々の自由裁量であるが）が導入されることで新たな災害が増幅するのだが、同時に新たな機会をも提供してくれる。デジタル・メディアの到来により『グローバル・ダイアログ』を制作することが可能になったが、人間の労力なしではできなかったことを改めて強調したい。この翻訳業務に対する国際社会学会（ISA）の謝礼金は微々たるものである。しかし、経験豊富な社会学者の指導のもとで『グローバル・ダイアログ』を母語に翻訳するという仕事を、若手研究者は経験することができたのだ。特に、発展途上国（グローバル化の波の中、世界周縁に位置する国々）の若手研究者にとっては格好の機会だ。このプロジェクトに積極的に関わってくれることに大変嬉しく思っている。

我々のグラフィック・デザイナーのアウグスト・バガ（通称アルプ）が『グローバル・ダイアログ』のデザインを担当している。ISAの公用語である英語、フランス語、スペイン語を話せるロラ・バステイルと共に『グローバル・ダイアログ』の編集と校閲を担当している。全体を統括する責任者はロラだ。17カ国語に翻訳された『グローバル・ダイアログ』の各号が全て質の高いものであるかを確認する作業も行っている。この2人が連携することで、完成度の高い雑誌が作り出されるのだ。そして、グスタボ・タニグチが『グローバル・ダイアログ』専用のウェブサイトにも各号をアップすることでオープン・アクセスの雑誌が出来上がる。タニグチが『グローバル・ダイアログ』専用ウェブサイトのデザインと管理を行っている。

私はISAの会長及び副会長を歴任した時、世界中の社会学者と知り合いになる機会に恵まれた。彼らと接することができたおかげで『グローバル・ダイアログ』の内容をより充実させることができた。私が寄稿文の校正に時間を割けなくなったので、ゲイ・シードマンに手伝っていただけるように打診した。現在の彼女は著名な社会学者だが、以前はジャーナリスト兼校閲者として働いていた。シードマンは「社会学の難解な文章」をシンプルだがエレガントな英語に校閲する作業を買って出てくれた。校閲する際にも、彼女は著者の気持ちを配慮しながら行ってくれた。効率的・効果的プロセスで物事を進めるので『グローバル・ダイアログ』を編纂する中で、非常に貴重な意見を出してくれる相談役

であった。ゲイが英語を美しく仕上げる前に、カリフォルニア大学パークレー校の大学院生が英語以外の言葉で書かれた文章を、英語に翻訳してくれていた。

他にも感謝の言葉を述べたい方々は多くいるが、その中でも一番感謝の意を伝えたいのがロバート・ロジックである。彼は早い段階から、無条件でSAGEからの助成金を自発的に提供してくれた。また、創刊当時から、ISAの組織運営の天才的な世話役であるイザベラ・バリンスカも『グローバル・ダイアログ』の最優秀者である。この7年間、ISA理事会より『グローバル・ダイアログ』を刊行することを承認していただけたが、理事会の快諾がなければ『グローバル・ダイアログ』を刊行し続けることは不可能だった。私がISA会長を退任した後、マーガレット・アブラハムとヴィニータ・シンハが『グローバル・ダイアログ』を継続することを快諾してくれた。現在、素晴らしい2人の編集者担当者が後任に決まっている。ブリジット・アウレンバッハとクラウス・ドーレである。この2人が『グローバル・ダイアログ』をさらなるステップへと導いてくれるだろう。何か新たな提案がある場合、新しい編集担当者にぜひ連絡してほしい。

『グローバル・ダイアログ』のページをめくってみると、グローバル・ヒストリーの変遷が垣間見える。創刊年の2010年は、2008年の世界的金融危機の直後であり、オキュパイ、アラブの春、インディグナドス（怒れる者）、ピケテロス（ピケを行う者）、労働、環境、フェミニスト、社会公正などの楽観的な社会運動が台頭した時期であった。しかし2013年になると、このような動きに陰りが見え始めた。そして、反民主主義的な反動が見られるようになった。今回、カール・ポランニーを、我々の預言者として採用したところ、ポランニーの『大転換』から学んだことを、改めて再認識することができた。市場を開放する対抗運動は、社会主義のようなファシズムになり、民主主義のような権威主義になるということだ。資本主義と民主主義との矛盾を分析したポランニーから学ぶべきものは、まだ数多くあるようだ。このような理由から、カリ・ポランニー・レヴィットとの座談を取り上げている。座談の中で彼女は、自分の人生と、自分の父親が天才であることを教えてくれた世界について振り返っている。この座談は、私が最後に担当する『グローバル・ダイアログ』の巻頭を飾るのにふさわしいだろう。

この7年間、さまざまな国における社会学を紹介する論叢を提供してきたが、アメリカについては取り上げてこなかった。そこで、トランプ主義の台頭について寄稿していただけるようにと、友人と同僚の7名にお願いした。彼らの独自の視点と、彼らの興味に基づいて、トランプ主義の台頭について考察し、世界的かつ歴史的な右傾化という文脈の中でアメリカを分析してくれた。反動時代の一つの特徴として、社会学そのものを、新自由主義への対抗というよりは、権威主義の台頭を防御するためのものとして位置付けた。ファン・ピオヴァニが率いるアルゼンチンの社会学者らは、社会学を国家レベルで守ることを行っている。そのため、社会学の専門職的、政策的、批判的、公的側面の研究を行っているのだ。今回の5つの論考の中で、彼らの考えが紹介されている。このプロジェクトは始まったばかりだが、アル

ゼンチン以外の国の社会学者も彼らのプロジェクトに注目すべきだ。

最後に、我々の前任者を忘れてはならない。権威主義と戦った社会学者であり、著名なマルクス主義者、イスラム思想家であったアリ・シャリアッティである。1977年に亡くなったが、その2年後に彼が予見したイラン革命が起こった。イラン革命は何であったのか、何であろうとしたのかということ进行分析する上で、彼の思想は常に取り上げられる。今日の我々には、決定論と理想郷とのバランスを保つ社会学を作るためのインスピレーションをくれるような預言者が必要である。『グローバル・ダイアログ』を通して、我々の集団としてのアイデンティティを築き、新たな可能性を心に描き、我々の小さな惑星（地球）を滅ぼそうとする行為に警鐘を鳴らすことができるのではないだろうか。■（翻訳：山元里美）



カリ・ポランニー・レヴィット はマイケル・ブラウウォイに彼女の父親で著名な学者であるカール・ポランニーについて語る。



ピーター・エヴァンス、ラカ・レイ、クリスティーナ・モウラ、ルース・ミルクマン、ティラン・ライリー、ジハン・ツガル、ゲイ・シードマンはトランプ主義の台頭とその意味について分析している。



『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて出版しております。



＞『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており [ISAウェブサイト](#) で閲覧・ダウンロードできます。

＞寄稿先: [Brigitte Aulenbacher](#) か [Klaus Dörre](#) まで。

# >編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttill, August Bagà.

専門委員:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchian, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:

Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ:

Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufca Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル:

Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:

Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:

Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriya, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:

Reyhaneh Javadi, Sina Bastani, Mina Azizi, Hamid Gheissari, Vahid Lenjanzadeh.

日本:

山元里美、江口雅孝、中野皓太、佐藤彩、佐伯香織、田中里朋、山本毬恵

カザフスタン:

Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel.

ポーランド:

Jakub Barszczewski, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Adrianna Drozdowska, Łukasz Dulniak, Jan Frydrych, Krzysztof Gubański, Sara Herczyńska, Kinga Jakiela, Justyna Kościńska, Karolina Mikołajewska-Zajac, Adam Müller, Zofia Penza-Gabler, Anna Wandzel, Jacek Zych, Łukasz Żołądek.

ルーマニア:

Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Maria-Loredana Arsene, Timea Barabaş, Diana Alexandra Dumitrescu, Radu Dumitrescu, Iulian Gabor, Dan Gitman, Alina Hoară, Alecsandra Irimie Ana, Alexandra Isbăşoiu, Rodica Liseanu, Cristiana Lotrea, Mădălina Manea, Anda-Olivia Marin, Bianca Mihăilă, Andreea Elena Moldoveanu, Rareş-Mihai Muşat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Codruţ Pinzaru, Ion Daniel Popa, Anda Rodideal, Adriana Sohodoleanu.

ロシア:

Elena Zdravomyslova, Elena Nikiforova, Anastasia Daur.

台湾:

何經懋

トルコ:

Gül Çorbacioğlu, İrmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

# >目次

編集部より歴史:『グローバル・ダイアログ』の小史 2

大転換の構想: カリ・ポランニー・レヴィットとの座談  
マイケル・ブラウオイ,アメリカ 5

## >トランプ主義の起源

トランプの背後にある経済ナショナリズムという修辭的技巧  
ピーター・エヴァンス,アメリカ 11

トランプ主義と白人男性労働者階級  
ラカ・レイ,アメリカ 14

移民問題とトランプ時代の政治  
G.クリスティーナ・モーラ,アメリカ 16

トランプの労働に対する襲撃  
ルース・ミルクマン,アメリカ 18

アメリカン・ブリュメール?  
ディラン・ライリー,アメリカ 21

台頭するレーニン主義的な右派勢力  
ジハン・ツガル,アメリカ 24

ブラジルと南アフリカにおける民主主義への社会不安  
ゲイ W. シードマン,アメリカ 27

## >アルゼンチン社会学を守る

アルゼンチン社会を精査する  
フアン・イグナシオ・ピオヴァニ,アルゼンチン 30

アルゼンチンの社会科学の地勢  
フェルナンダ・バイジェル,アルゼンチン 32

アルゼンチンにおける社会的・文化的多様性  
アレハンドロ・グリムソン,アルゼンチン 35

現代アルゼンチンの社会格差  
アグスティン・サルヴィアとベレニス・ルビオ,アルゼンチン 38

アルゼンチンにおける社会資本の探求  
ガブリエル・ケスラー,アルゼンチン 41

## >特別寄稿文

アリ・シャリアッティ, 忘れられたイスラム社会学者  
スヒール・ラスール・ミール,インド 43

中国語版『グローバル・ダイアログ』  
何經懋,台湾 45



# > 大転換の構想

## カリ・ポランニー・レヴィットとの座談



カリ・ポランニー・レヴィット。

**MB:** それでは始めましょう。カール・ポランニー氏はハンガリー人だと思っていましたが、実際はウィーンでお生まれになったのですよね。

**KPL:** ええ、そうですよ。おもしろいことに、父と私はウィーンで生まれ、母はウィーンからそう遠くない小さな町で生まれました。ウィーンはオーストリア＝ハンガリー帝国の大都市圏で、多くの知識者たちが生活を営んでいる場所でした。

ポランニー家、つまり私の父の両親はウィーンで出会いました。母のセシリア・ウォールはウィーンから、当時はロシアの一部であったヴィルナに貿易を学ぶために移

カール・ポランニーは社会学だけでなく、他の学術分野でも良く知られた偉大な思想家である。彼の著書『大転換』は社会学のあらゆる下位分野でも取り上げられており、その学術的影響は経済学、政治学、地理学、人類学にまで及んでいる。この著書では、市場経済が社会構造を破壊することが批判されており、この40年の間に、新自由主義思想・実践の信望者を増加させた。また、商品化が社会にもたらした影響、商品化に対抗する社会運動(スターリン主義や社会民主主義の出現を招いた社会運動)などの原因を究明した著書でもある。このように、今日のグローバル化問題に関係する著書だ。カール・ポランニーは1886年に生まれ、1964年に亡くなった。カリ・ポランニー・レヴィットは座談の中で、自分の父親の人生と、『大転換』を出版するに至る影響力について語っている。そして、父親の母親 イロナ・ドゥチンスカとの特別な関もふれている。イロナ・ドゥチンスカ自身も生涯にわたり政治活動家で知識人出会った。座談の中で、カリ・ポランニー・レヴィットは父親の人生を4つの局面から語っている。1つ目はハンガリー時代、2つ目はオーストリア時代、3つ目はイングランド時代、4つ目は北アメリカ時代である。カリ・ポランニー・レヴィットは独自の見識のある経済学博士であり、現在はモントリオールに在住している。『大転換から大金融化へ』(2013)、『カール・ポランニーの人生と著作』(1990)などの著書がある。この公開座談は、カール・ポランニー会議(世界各地で実施されている会議のうちの1つ)の終盤で、マイケル・ブラウォイと行われたものだ。当会議は、2017年1月10日から13日にかけて、ブリジット・アウレンバッハ(オーストリアのリンツ市にあるヨハネス・ケプラー大学)と他の協力者によって開催された。

住しました。そのおかげで、ロシア語とドイツ語を話すことができました。そして、ユダヤ系ハンガリー人のエンジニアのミハイ・ポツラチェク(カールの父親)と出会いました。ミハイはハンガリー語とドイツ語を話していました。

だから、家の中ではドイツ語を話していました。また、最近、通信文から知ったことですが、父はブダペストのギムナジウムに入学するまではハンガリー語を勉強していなかったそうです。

父がハンガリーで過ごした貴重な時間ですが、かなりロシアの影響を受けています。ロシアの社会主義者からの影響があったのは政治的理由のためです。当時の社会民主主義とは全く異なりました。田舎の小作農向けの社会主義だったのです。無政府主義的な要素を持っていました。もちろん、コミューンは重要な政治組織でした。

ロシアの影響は新英派の父親の頭の中では、バランスが取れていたと思います。そして、もし父の人生に影響を与えた重要な作家が2人いたとすれば、1人目はシェイクスピアです。父はシェイクスピアの英語選集を持って戦場に行きました。もう1人はロシアで最も偉大な作家、ドストエフスキーでしょう。

**MB:それから、ロシア革命家の亡命者の影響があり、そこにクラッコという男性がいましたね。**

**KPL:** そうです。サミュエル・クラッコはものすごい人で、ウィーンに住んでいました。彼はロシア革命家と関係のあった非公式の密偵で、ヨーロッパや数カ国の人びとと活動していました。彼はヴィルナのユダヤ系家族の出身で、若い頃をカンザス州にあるロシアのコミューンで過ごしていました。コミューンは長く続きませんでした。やがて解散して、住民たちが言うには、彼は3,000頭もの家畜を連れシカゴに行き、その後ニューヨークにある国際婦人服飾労働者組合に行ったそうです。彼は活動家でした。カンザスのコミューンはニコライ・チャイコフスキーというロシアの偉大な人物にちなんで名づけられました。

クラッコがウィーンに来た時にポツラチェク家と親しくなりました。マルクスの書物を買いに来たロシア人やそこに来た人たちの世話をしました。

そして、父がこう言っていました。私はそのことを決して忘れません。というのは、そのような人びとが父に多大な影響を与えたからです。従兄弟のアーヴィン・サボもハンガリー人の知識人の日常生活に重要な役割を担っていました。彼は無政府主義の社会主義者みたいな人でした。そこで出会った人たちですが、彼らの中には靴も履かず、新聞紙で足を包む者がいました。父はそのような人びとの勇氣と度胸にとても心を動かされました。そして、父はすっかり…私は「非現実的だ」と言おうとしましたが、まあいづれにせよ、父は多大な尊敬を革命家に対して抱いていました。特に私が思う最も偉大な人物なのは、ヨーロッパのあらゆる監獄を破壊したパークニンです。

**MB:そして、社会主義革命の支持は彼の生涯にわたって続き、それはある種のボルシェビキ(ロシア社会民主労働党の多数派に属する人)への傾倒を表していましたね。**

**KPL:** そうです。それは終生続きました。それが、ロシアの社会民主主義者と対立関係にあったことも説明できます。彼らは、のちにボルシェビキの最大派閥を形成しました。

**MB:お父様は学生時代からすでに政治運動に参加していましたね。それは事実ですか。**

**KPL:** その通りです。父はガリレオ・サークルとして知られていた学生運動の初代指導者です。その機関誌『サバド・ゴンドラット』は「自由思想」という意味でした。それは、君主政治、エリート層、教会への対抗であり、オーストリア＝ハンガリー帝国への抵抗でした。それは社会主義運動ではなかったのですが、参加者の多くは社会主義者でした。そして、大学とギムナジウムからの若者も巻き込んだのです。何かで読んだのですが、年間2,000回の読み書き教室を開催していました。だから、主な目的は教育でした。

**MB:それから、第一次世界大戦が起こりました。**

**KPL:** 父は戦時中、ロシアの最前線における騎兵隊将校でした。戦況は最悪でした。それは、オーストリア＝ハンガリーでも、ロシアと同じようにひどいものでした。父はチフスという深刻な病に冒されました。それから、父が私に語ったことですが、道中で落馬し、瀕死の状態に陥り、ブダペストの軍病院で目を覚ましたそうです。

**MB:そして、戦争の終盤にハンガリー革命が起こりました。**

**KPL:** 1918年のハンガリー革命は戦争を終わらせました。そして、最初の共和国となり、その年の秋にカーロイ伯爵が初代大統領に就任しました。それゆえ、その革命は、秋の花にちなんでアスター革命やキク革命と呼ばれました。

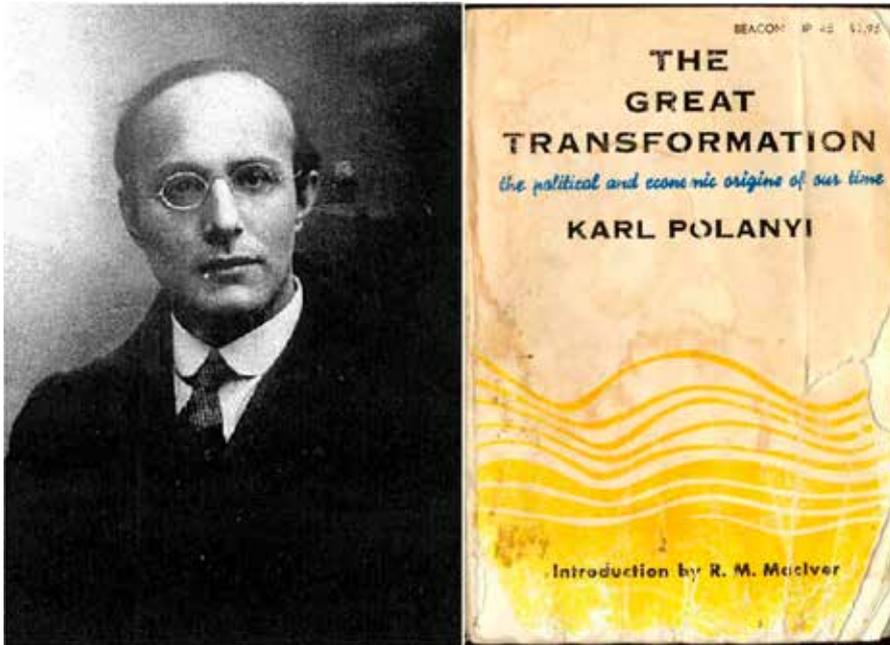
そして、議会では短命の革命が続いて起こりました。反革命派が敗退したのです。1919年秋のことでした。ハンガリーの知識人、活動家、社会主義者、自由主義者はウィーンから追放されました。私の父もその一人でした。

**MB:だから、お父様はその革命が終わる前に姿を消した、ということですね。**

**KPL:** はい、その通りです。

**MB:お父様はハンガリー革命をどう思っていましたか。**

**KPL:** 父は決心がつかず、その他の人びとも同じでした。彼らは当初、全国規模の議会編成を歓迎していたと思います。しかし、議会が全企業の国有化を決定した時、文字通り全てですが、彼は最悪の結末を考えていたと思います。それは、現実となりました。



**MB:**だからハンガリーの共産党指導者らがブダペストからウィーンに脱出したのですね。

**KPL:**そうです。亡命した共産党には二人の指導者がいました。ベラ・クンとゲイオーク・ルカーチです。二人の間には明らかに争いが起こっていました。1919年のモスクワでの母にまつわる興味深い話があります。第二インターナショナルの会議を組織するカール・ラデックの事務所で、母は働いていました。母の言語力が高く、教育も受けていたためだと思います。結局、母はウィーンに戻ったのですが、その時彼女は、追放されたハンガリーの共産主義者に財政支援をしていました。ダイヤモンドを練り歯磨きのチューブに入れて支給していたそうです。しかし、興味深いのは、母はルカーチにダイヤモンドを届けたそうです。ルカーチは銀行員の息子だったので、クンよりも信頼できると思っていたようです。

**MB:**この時点では、まだご両親は出会っていませんね。二人が出会うのは1920年のウィーンですよ。

**KPL:**それは、運命的な出会いでした。ウィーンの有志によって、ハンガリー共産主義者と左派亡命者に譲渡された別荘で出会ったのです。母によれば、若い男性たちから寵愛をうけている女性が、10歳年上の男性に惹かれるとは誰も予想していなかったようです。母の人生は父の後を追うものでした。父は鬱気質で、隅っこでメモを取っているような人でした。

**MB:**二人はずいぶん性格が違いますね。一人は活動家でもう一人は知識人。お母様は軍の壕の中で時間を過ごし、お父様は勉強に時間を費やしていましたね。

**KPL:**どちらともいえないですね。ご存知の通り、父は行く先々で色々なことに参加しました。彼は一般大衆向けに記事を書きました。読者層や出版社のランクなどは、一切関係ありませんでした。ハンガリーでも、ウィーンでも、イングランドでもそうでした。

だから父はその時代を生きていました。確かに、彼は知

識人でした。しかし、固定観念に固執することはありませんでした。知識人だと自分の考えに固執し、どこに住んでいようと関係なく、自分の考えにこだわりますが、父は全く違います。

母の活動家の人生ですが、ハンガリー革命で活躍した才能あふれる若い女性として非常に目立っていました。彼女の残りの人生をみていると、ある意味、それ以上のことはありません。母はこの事を悲しんでいました。わかるでしょう。若い頃に、自分の目標を達成してしまうと、この場合の目標とは、歴史における重要事項となる共産党社会主義運動ですが、その後、何をしても満足しないものです。

そして、紛れもなく彼女の中に悲しみがありました。ご承知の通り、共産主義運動で早期に何かを熱望するようになれば、残りの人生で決して沈黙のままではいられません。

**MB:**ご両親はつらい経験をしましたね。ですが1923年にとっても嬉しいことが起こったのです。あなたがお生まれになり、ご両親は元気を取り戻したのです。

**KPL:**そうです。父の話によれば、私が誕生することで、父は鬱状態から抜け出せたそうです。もちろん、これは単なる個人的な経験にすぎません。もちろん、そのことは多く書き残してあります。非常に無意味で愚かな戦争に加担してしまった世代としての責任についても書いていました。第一次世界大戦についてです。全く役に立たなかったと書いていました。明らかになっていませんが、父の話によれば、それは事実でした。本当にむごい虐殺があったのです。つまり人災でした。父は非常に重く責任を感じていました。

そして、この責任感。国や世界、国の置かれた状況に対しての社会的責任感。それが父の世代の象徴だったのではないのでしょうか。この責任感を抱かなくなってしまったのでしょうか。父の世代が抱いたような社会的責任を感じている人びとは、知識人を含めて、現代社会ではま

>>

だ存在するのでしょうか。

**MB:**本当に特別な世代でしたね。理由はたくさんありますが、その一つが赤いウィーン、つまり1918年から1933年にかけてのウィーン社会主義再編成があります。お父様がウィーンにいた時期と重なりますね。

**KPL:**そうですね。赤いウィーンは歴史上で驚くべき出来事でした。地方自治の社会主義における注目すべき結果でした。労働者は特権を与えられ、社会的優遇を受けていました。この時期に、サービスや素晴らしい集合住宅が完成しました。それについては、カール・マルクス・ホーフなど、顕著な例があります。

しかし、それだけではありません。雰囲気と文化レベルは格別でした。その証拠に何の地位もなく、大学に雇われないカール・ポランニーのような人物が社会主義や、その他の物事に関する講義を行いました。権威のある金融雑誌で、ルードヴィヒ・フォン・ミーゼルスの市場志向型思考について、父は批判と疑問を投げかけていました。雑誌の中で、ミーゼルスは父の疑問に答えて、それに対して父が返答していました。学外にもインテリ層の生活がありました。コミュニティの中にもあったのです。

**MB:**この時代をどう記憶していますか。

**KPL:**私は一人っ子ですが、ザルツブルクの綺麗な湖で、社会主義運動家が全てを取り仕切っていた夏のキャンプを今でもはっきり覚えています。赤いウィーンを一目見ようと、世界中から多くの人びとが集まりました。まさに現代都市の象徴でしたから。

私の両親は社会民主主義が大好きなわけではありませんが、晩年、二人とも、赤いウィーンと呼ばれた町で過ごした日々は素晴らしかったと思っています。社会民主主義を母が唯一褒めた時だと思っています。一度だけです。父はそれほど関心を示していませんでした。

**MB:**1922年に、お父様は社会主義の予想に関する有名な論文を書かれていますね。もう一つの社会主義「ギルド社会主義」を称える論文です。ウィーンの地方社会主義の影響を受けたものですね。

**KPL:**そうですね。当時は社会主義経済国家など存在しませんでした。ロシアは残酷な内乱から脱しようとしていました。だから、社会主義経済国家設立の可能性について議論が交わされていました。そして、ミーゼルスが口火を切りました。社会主義経済国家設立の可能性を否定する論文を書いた一人がミーゼルスでした。価格形成市場が存在しなければ、富の分配の合理的方法などありえないからです。経済学を学んだ人であれば、この論点を理解できると思います。それに対して、協同組合社会主義のモデルを提示することで、ポランニーはこの議論に加わりました。オットー・バウアーやG. D. H. コールの理論に一部論拠していました。

**MB:**お父様はウィーンにいた1917年のロシア革命をどう思っていましたか。

**KPL:**ええと、まず初めに、1917年のロシア革命、つまり2月革命は第一次世界大戦を終わらせた一つの要因でした。父からすれば、これは素晴らしいことでした。なぜなら、ハンガリーの人たちと同じように、父も終戦を願っていたからです。第一次世界大戦は一般大衆には人気がありませんでした。そして、戦争は終わりました。だから最初のロシア革命は歓迎されたのだと私は思います。

**MB:**10月革命はどうですか。

**KPL:**ポランニーにとって2月革命と10月革命は資本主義革命でした。この2つの革命は最後の革命の波でした。フランス革命の後を継ぎ、ヨーロッパ全土に広がり、ついに、ヨーロッパの中で最も時代に逆行する国、ロシアにも革命の波が押し寄せたのです。その事実を彼は語っていました。

**MB:**だから、真の革命が集産主義と5年計画を伴い遅れてやって来たのですね。

**KPL:**そうですね、1928年から29年の後に社会主義が5年計画と共にやって来たと、父ならそう言ったと思います。それ以前のロシアは、農業国で、圧倒的に発展途上でした。私たちの手元には、最近世間に出てきた1940年にベニントンで書かれた面白い記事があります。父がロシア内部のジレンマに触れた記事があります。簡潔に言うと、共産党を基盤とする労働者階級が都市部を支配し、食料供給を担う農村の小作農に依存していたということです。しかし、外的ジレンマも存在しました。それは当時、ロシアの主要輸出商品は穀物だったのですが、大恐慌により国際市場が崩壊し、ロシアの小作農が穀物を輸出できなくなったのです。

これが、ヨーロッパの最も時代遅れな国の産業化を加速させ、それが産業だけではなく農業も国営化するという社会主義計画であると説明しました。

**MB:**だからこれはすでに逆説だった、ということですよ？なぜなら、社会主義革命と参加民主主義の考えをそれまで彼が認めていたと聞きましたから。しかし今度はスターリン主義に賛同していますね。

**KPL:**そうですね。しかし、他の人から指摘されている通り、また父の生活に焦点を当ててもそうですが、社会的文脈によると思います。父の考え方に惹きつけられる理由は、惹きつけられるだけではなく、矛盾を生じさせることは、いわば、父の考え方が一つの原則に基づいてはいないからです。彼のアイディアは、さまざまな状況から生じて、その状況からの可能性に起因しています。

これは、最初の対立でした。というのは、現実や自由について、何が真実で、当時のロシアにどんな可能性があるのかが議論されました。無産党によって引き起こされた革命を経験しました。国有化を嫌う小作農がいて、彼らは自分たちで土地を所有することを求めて、それを実現させました。そして、彼らは強大な力を持ち、食料供給を牛耳りました。

>>



国際状況も関係しました。その直後、1930年代にファシズムが起きました。イングランドに住んでいたので、父はソビエト連合の強力な支持者になれたのです。ドイツの拡張論とナチズムの衝突の危険が差し迫っていたからです。

**MB:**こうして、お父様は1933年にウィーンから離れましたね。

**KPL:**そうです。ファシズムの危険が迫ったので、父はウィーンを去りました。彼が編集長を務めた有名な経済誌『オーストリア・エコノミスト』の編集者委員会で、政治的緊迫状態なので、ポランニーはイングランドへ行くべきだと決定が下されました。彼の英語力は素晴らしかったです。イングランドには知り合いもいました。そこで、1933年にイングランドへ行きました。『オーストリア・エコノミスト』1938年に廃刊になるまで、父はイングランドから寄稿を続けました。

私たちの家族はバラバラになりました。父は1933年にイングランドに行きました。私は1934年にイングランドに行き、ウィーンで出会った親しいイングランド人家族であるグラント夫妻（ドナルドとアイリーン）と暮らしました。彼らはキリスト教社会主義者で、イングランドのキリスト教学生運動に参加しており、戦後、疲弊したオーストリア人のために救済活動をしていました。そこで、私たちは出会い、一緒に暮らしました。母は2年後の1936年にイングランドにやってきました。

**MB:**では、イングランドにいた頃のお父様の話に戻しましょう。イングランドで何をされておりましたか。

**KPL:**1933年にイングランドに来た時、父は定職に就いていませんでした。彼はマックムレー夫妻（ベティとジョン）、そしてキリスト教左派に所属していたグラントの援助を得ていました。彼らはキリスト教社会主義者でした。特にプロテスタントの共産主義者や教団指導者もいました。

父はファシズムの本質に関する重要な文章を書きました。これを、キリスト教価値観に対する侮辱だと考えました。その文章は、彼が共同編集『キリスト教と社会革命』に収録されています。彼はまた、マルクスの初期の頃の作品『ドイツ・イデオロギー』、1932年に出版され

た有名な『パリ・ノート』を読む勉強会を主催し、イングランド人のキリスト教徒の友人と勉強しました。彼はその書物を友人らに、英語に翻訳しながら読んで聞かせました。

この著作を父は非常に喜んでいました。自分の意見と同じだと言っていたのを覚えています。マルクスの初期の著作は、マルクスとポランニーの原点だと思います。

**MB:**お父様は『大転換』の中で述べていましたね。だから、どんなことが彼の教えに含まれていたのですか。どのようにイングランドが彼の思考に影響を及ぼしたのですか。

**KPL:**1937年になって、カールは労働者教育協会（WEA）で働けるようになりました。WEAは非常に大きく、歴史のある成人教育運動の組織団体です。イングランドでは、ラスキン大学と繋がりががあります。大学に通うことのできない労働者階級の人びとが、高等教育を受けられます。

父はケントとサセックスの町で、英語教師としての職を得ました。彼は一晩、労働者階級の家族たちと一緒に過ごしました。そして、彼らの生活をより深く知り、実情にショックを受けました。はっきり言うと、彼らの文化レベルの低さに衝撃を受けたのです。ウィーンの労働者階級よりも、イングランドの労働者階級のほうが文化的に貧しかったのです。その当時、イングランドのほうがウィーンよりも財政的に潤っていたにもかかわらず。

父が指導しないといけなかった科目はイギリスの社会史と経済史です。父には全く知識がありませんでした。父にとっては、自習の時期でした。『大転換』を読み直してみれば、父がどれほど熱心に勉強したのかが分かりますよ。マルクスが産業革命に関する『経済学批判要綱』を執筆した際に引用した著名な人物と、面白いほど似ています。リカルドやマルサスなどの作家があげられています。

だから、父の死後に出版された『人間の経済』という本の序文に母は次のように書いていました。人間らしさを奪い取る市場社会の嫌悪感の根源はイングランドにあると、カールは言いたかったのです。母が実際に書いていた文章です。

# “人間と自然環境の運命を市場原理だけに任せると社会破壊につながる”

カール・ポランニー

そして、もちろん父はイングランドの階級制度を知りました。イギリスの階級制度は異なる言葉で成り立っていました。それがインドのカースト制度やアメリカの人種と似ていると説明していました。

**MB:**1940年、カール・ポランニーはアメリカのペンントン大学での講演を依頼されましたね。

**KPL:**そうです。ロックフェラー財団から『大転換』を執筆するためのフェローシップ(2年間)を、父は授与しました。ペンントン大学の学長からは支持を得ていたのですが、ロックフェラー財団にも報告せねばなりません。何を提出しても、ロックフェラー財団は気に入っていませんでした。父が大学に適合するかと、深い疑念を抱いていました。

これを聞いてください。酷評ですから。ロックフェラー財団によると、父は「ハンガリーの法律、大学での講義、哲学」に興味があるのです。父が哲学に興味があるとするのは、ひどすぎます。しかし、ロックフェラー財団は次年度のフェローシップを更新しました。そして2年後、1943年のことですが、父はイングランドに戻る決心をしていました。アメリカにいたくなかったからです。イングランドの戦後計画に参加したかったのです。

この時にはスターリングラードの戦いが第二次世界大戦の激戦地となっていました。連合国の勝利は誰の目にも明らかでした。そして、父は『大転換』の最後の二つの章を書き残しました。実際に読めば、それらの章が未完であると分かりますよ。最終章ではありません。その前にある二つの章です。

もし彼が本を書き続けたのなら、企画著書のアウトラインの中に「一般人の大計画」の章を、その二章の代わりに入れておいたと思います。そんな感じのものです。父はその点を、同僚に任せてしまいました。終わりから2つ目の章については色々な意見がありました。

**MB:**しかし結局、お父様はアメリカに戻りコロンビア大学で教鞭をとられましたが、お母様がアメリカでの生活を禁止されたために、二人はカナダに住まれましたね。

**KPL:**もう一つの選択肢はイングランドに残ることでした。父はWEAで働いたからです。しかし、父にはまだ書き

残したものが多くありました。それは明らかでした。著書を書かねばならないと考えていたのです。未完の仕事が多かったからです。また、イングランドの大学の教授職に就く気は全くありませんでした。すると、1947年にコロンビア大学から声がかかりました。『大転換』を高く評価したからです。『大転換』の序文は、制度経済学の研究者であるコロンビア大学のロバート・マッキーヴァーが書いていました。マッキーヴァーのアプローチ方法と、ポランニーのアプローチ方法と合致したのです。

そして、ロンドンでイロナはアメリカへの入国禁止を告げられました。大きな問題でした。父はひどく動揺していました。彼は母にアメリカ人を説得するように求めました。母はそのようなことはできないと言いました。不可能だと言ったのです。

そこで父はカナダで生活することを考えました。そして、現実的な解決方法として、父は母を説得したのです。そして、彼女はトロント郊外の農村に綺麗な家建てました。本当に小さな家でした。それは1950年のことでした。学生みたいですが、父はニューヨークからカナダに、クリスマス、イースター、夏休みの時に戻ってきました。

1953年に退職したてからは、カナダで過ごす時間が多くなりました。教え子は絶えず父の元を訪れました。他にもたくさんの人がやって来ました。

**MB:**そして、お父様の研究は新しい方向へ向かいました。彼は文化人類学の研究に興味を持ちました。しかし、残念ながら悪い話も聞きます。カール・ポランニーの生涯についての素晴らしい話をしていただき感謝しています。あなたは『大転換』の驚くべき経緯について調べています。私たちは20世紀における異なる歴史体験の産物がどれほどのものか、そしてなぜそれが今日でも大切なのかについて理解できたと思います。■

(翻訳:江口雅孝)

# トランプの背後にある 経済ナショナリズムという 修辭的的技巧

ピーター・エヴァンス、カリフォルニア大学バークレー校、(アメリカ合衆国)  
ISA RC02 経済と社会、RC07 将来研究、RC44 労働運動、RC56 歴史社会学 会員



トランプ大統領の「アメリカ第一主義」  
という修辭的的技巧

「**経**済ナショナリズム」には由緒正しい歴史がある。アレクサンダー・ハミルトンからフリードリヒ・リストまで、またラテンアメリカ、アフリカ、アジアの20世紀の後継者まで、経済ナショナリズムは貧困国が富裕国に「追いつこう」とするは理論的・イデオロギー的な道具として使われてきた。トランプの「アメ  
>>

「リカ第一主義」の修辞法や、イギリスのグローバル経済関係からのブレキジット(イギリス国民投票のグローバル経済に対する拒絶)は、新しい「経済ナショナリズムの夜明け」を知らせるものであろうか。よく見てみると、この策定は我々を誤った方向へと導いてしまうことが分かる。

ドナルド・トランプ版「経済ナショナリズム」とは、無駄で全く効果のない弱い者いじめとテープカット・レトリックとを組み合わせたものだ。「アメリカ第一主義」は、ドナルド・トランプが一番好きなスローガンだ。彼の「経済ナショナリズム」は、グローバル新自由主義的資本主義が失敗してために人気を得られたのだが、そのスローガンはグローバル資本主義に何の脅威ももたらさない。環太平洋経済パートナーシップ協定(TPP)は廃止となった。そして、TPPの墓場の上の余分なシャベール一杯分の土は大喜びの時間をもたしたかもしれない[=永久に蘇ることはないという比喩的表現]。ところが、現存する貿易協定の実質的な変化は空想的なプロジェクトのように思われる。アメリカ企業が雇用機会を海外移転しないようにと奨励する行為は、非常に芝居じみている。また、そうすることで、実際に世界規模の生産ネットワークを分裂させられる保証はない。

それでは、スティーブ・バノン(運の悪いことに、トランプ政権の大局における首席戦略官となった)は「経済ナショナリズム」がアメリカ政府の三つの鍵となる柱の二番目だと主張したのか。トランプのように、バノンは「経済ナショナリズム」が、蓄積された憤りにつけこみ、人種主義者や外国人嫌いの人達からの人気を補完・拡張させ、同時に存在する政治的既成勢力を弱めながら、効果的に活動させるミーム(人の心から心へと伝達される情報の基本単位のこと)であると理解しているのだ。

第二次世界大戦後の「資本主義の黄金時代」が40年前に終わってから、新自由主義的資本主義の下で生きる生活は、多くのアメリカ人にとってあまり優しいものではなかった。賃金は上がらず、苦悩の現実と人びとの品格を下げるような現実とが結びついていた。そして、収入や特権が、残酷なほど、これまで以上に上位の0.001%の人びとに集中した(最近、[ピケティ](#)、[サエーズ](#)、[ズッカマン](#)により論じられた)。ミレニアムが終わる頃、苦悩が中毒という新たな流れに変わりつつあった。学歴のない白人たちが人生に何の希望を抱かなくなっていた。歴史上先例のないほどの数だった。

伝統的なアメリカのエスタブリッシュメントは、自身を箱の中に閉じ込めてしまった。中央政府の権力に立ち向かうような大衆デモ暴動を起こされては困るが、政府は国民の幸福度の低下を止められない。アメリカの一般市民に対して、「自由貿易」を基軸にしたグローバル・レジームこそが国民の生活を向上させると信じてもらうために、既成権力組織の政治家は二政党政治から生じる失敗状態を、何十年にわたり続けているのだ。

トランプは「経済ナショナリズム」という攻撃的修辞法を用いることで、臆病なエスタブリッシュメントにみられる脆弱な世界主義者のレガシーから、自分自身を引き離すことができた。構造主導型資本主義がもたらす負の影響を、外国の指導者との交渉能力が弱い(好戦的で国粋主義的な交渉者に逆転させられる弱さ)とすることで、経済ナショナリズムというレトリックは、トランプの経済政策の実際の特質から、国民の注意をそらしたのだ。つまり、資本によって集団の余剰がさらに増大することと、略奪的経済行為を保護する規定を取り払うことである。

この政治的で巧妙なごまかしを行うことで、経済ナショナリズムはトランプの指針の中の「第二の柱」になっている。トランプは依然として、現代政治史の中でも最も人気のないアメリカ大統領の1人であるが、経済ナショナリズムは彼の効果的なイデオロギー的道具の一つである。それがなければ、人種主義や外国人嫌いをアピールすることが、彼の唯一のイデオロギー的武器となるだろう。

イギリスにおけるEU離脱の国民投票は、政治的破綻というマントラに補完的なパースペクティブを与えた。このマントラとは「グローバル自由市場が全てに繁栄をもたらす」ということだ。デイビット・キャメロンは、グローバル財政市場の利益を得られるロンドンの銀行家(特権的地位にある人たち)と、イギリスの庶民の考えが同じだと想定したかもしれない。しかし彼の傲慢さによって、イギリス人に経済グローバル化の中の特定の利権に直接投票する機会を与えた。クリントンからオバマまでの、アメリカのどの政治家も許さなかったことである。イギリスのエスタブリッシュメントは、今でも[一般市民が]グローバル化を拒絶したことにショックを受けている。

トランプ[政権の登場]やイギリスのEU離脱は、利益を引き出すグローバル資本を脅かす訳ではない。しかし、グローバル新自由主義の政治的インフラを大変動させる合図になるかもしれない。グローバル・ノースでは、政治エリート層は、もはやレーニンの「民主主義国家は資本主義にとって最も有り得る政治的外形である」という格言を当然のことだとは思っていない。エリート層にすれば、グローバル資本主義に関する問題に対して、一般市民に投票させることは突如危険なことに思えてきた。有権者は、エリート層に不信感や疑いの目をもっていった。それは、普通に利用できる名簿から政治リーダーシップを選出しても、自分たちの暮らしは向上しないのではないかという疑いである。かつてウルフギャング・ストレックが「資本主義の狼と民主主義との結婚は破綻している」と言ったが、エリート層と一般市民は、自由民主主義と自分たちの利益に合致し、可能性を広げられるのかを疑い始めたのだ。

グローバル・サウスでは、その問題はさらに明確化している。グローバル・サウスの政治家たちは、グローバル資本主義勢力が課すルールと、その中で生じる政治的空間の範囲内で巧みに駆け引きをしなければな

らないことを理解している。中国の習近平は、ダボス会議で話す時には、経済ナショナリストのように聞こえないように非常に気をつけている。驚くような、ブラジルの勝利があったが、中国とインドは世界貿易機関(WTO)で新自由主義的貿易ルールを巡って争っていた。国家主義の終焉の正当性を宣言する代わりに、グローバル・ノースと共に表面上は拒絶するという戦略である。これは、グローバル・ノースの「自由貿易」ルールを忠実に守るためだ。今から10年前、デイビット・ハーヴェイが述べたような世界、つまり新自由主義に対するイデオロギー的優位が当然とされる世界ではない。市場の栄光に満ち、我々が推定した以上の効果は、鄧小平をうっとりさせたかもしれないが、習近平は全く信じていない。チリのピノチェトは死んだ。ミレニアムの頃に、南アフリカのタボ・ムベキが抱いた新自由主義に対する忠誠は、今では見つけることは難しい。

新自由主義の方式への信頼は消えようとしているが、グローバル・サウスの指導者たちは、いまだにグローバル資本の権力への対抗策がない。トランプ式の経済ナショナリストたちに身構える方法としての選択肢がほとんどない。経済ナショナリズムという持ち札がないので、新自由主義的戦略が失敗した時のために、指導者らは人種主義、外国人差別、抑圧という醜い手法を頼りにするつもりだ。

エルドアン政権下のトルコでの革命は(チハン・トゥアルが『グローバル・ダイアログ』6.3(2016年9月)の中で論評している)警戒を促す好例である。「中近東で最も非宗教的・民主的な国」であった国家を手始めに、エルドアンの正義進歩党は、まず新自由主義的資本主義を包含した。そして、伝統的な民主主義ルールの中で、新自由主義的資本主義が政治的ヘゲモニーのために必須の物理的基盤を与えることができなかつたことに気づき、トルコ政権は、トゥアルが「大量動員・民衆熱狂」に頼る「厳しい国家統制主義」へと移行した。

インドのナレンドラ・モディ政権も似たようなケースだが、少し特殊である。最も過激な宗教的な偏見は政治組織の中で何の制約も受けていなかった。この非宗教的な選挙民主主義政治組織は(かなり不完全であったが)困難な状況にもかかわらず、70年間も生き残っていた。ミレニアムの終わり頃、インドの新自由主義的資本主義の包含は、ほとんどの国民を置き去りにした。しかし、モディのインド人民党(BJP)は、BJP党と大資本との関係性から国民の目を逸らされた。その手法だが、ヒンドゥーの排外主義者的な戦略への移行、他の「よそ者」や「政権に不忠実な」ヒンドゥー

教徒たち、そしてムスリム教徒が国民に対する脅威と思わせることなどを、あからさまに行ったのだ。

争点をトランプに置こうと、グローバル・サウスに置こうと、グローバル貿易とグローバル生産ネットワークから生じる利益は「経済ナショナリズムの夜明け」によって脅かされないのだ。一般市民とコミュニティの幸福に対する本当の脅威は反動的な政治戦略だ。この戦略の目的はパワーエリート層の権力保持である。彼らには政治的意思がない。また、グローバル新自由主義的資本主義による長期間の大打撃に対峙する能力もない。

ドナルド・トランプが世界的な脅威なのは、彼が経済ナショナリストであるからではなくて、世界で最も危険な軍隊組織の司令官だからだ。これまで、実際に規定された政策だけで判断すると、トランプはそれほどの経済ナショナリストではない。政治家の中には、経済ナショナリズムという比喻を意図的に用いる者もいる。そうすることで、資本主義的支配の最も後退的な要素に傾倒しているのを、有権者に悟られずにすむからだ。トランプはそうのように考えていない。一方、資本主義の失敗と共に生きねばならないが、グローバル資本力が国内経済より強力なために、経済ナショナリズムの切り札が使えない指導者もいる。彼らの場合、自らの権力を維持するために、さらに邪悪な戦略を使う傾向がみられる。

より良い幸福を得られない現在の資本主義の失態。または、指導者たちが自らの権力を保持するために使う酷い戦略。どの「容赦ない」論理であっても、我々は断固として受け入れてはいけない。政治エスタブリッシュメントは、市民による促進的デモ運動という大衝撃を受けない限り、経済制約でもって変化を抑えられると考えているだろう。しかし、想定外の政治は起こる可能性がある。大どんでん返し、または予期せぬ結果が生じる可能性があるのだ。

トランプは、さらに反動的な資本主義への回帰を試みている。それを[国民から]隠すために、偽りの経済ナショナリズムを提示しているのだが、それでも、記録的に高い不支持率を奪回する有効手段とはなっていない。一方、社会主義者でありながら、二大政党の内の一つの大統領候補者になるという、合衆国史上、想定外だが、信用できる行動をとったバーニー・サンダースは、現段階では国民の支持率が高い政治家だ。■

(翻訳:佐伯香織)

ご意見・感想・質問等は [Peter Evans <pevans@berkeley.edu>](mailto:pevans@berkeley.edu)までお寄せください。

# トランプ主義と 白人男性労働者階級

ラカ・レイ, カリフォルニア大学バークレー校 (アメリカ合衆国)



トランプ支持者の中心は白人労働者階級

**最**近、トランプを支持する人、またバージニアのシャーロットツヴィルでの集会に集まった右翼派の人びとを「怒れる白人」と表現するメディアや学術文書が多くなってきた。「どうして白人はそこまで怒っているのか」とワシントン・ポスト紙での取材があった。社会学者のマイケル・キンメルは「権利をはく奪された」ことが、彼らを一つにまとめた要因だと述べている。前回の選挙の結果をよくみると、独特の有権者が浮かび上がってきた。4年制大学を卒業していない白人男性のうち71%の人たちが、トランプを支持した。一方、4年生大学を卒業した白人のうち53%の人たちもトランプを支持していたのだ。

投票数の大半は、右翼、左翼が共に「怒れる白人」と称する人たちが投票している。しかし、この件については詳しく検証しなければならない。この手の投票者は白人で、男性で、労働者階級の人たちなのだが、人種、階級、性別などに目を向けて考察する必要もある。

アメリカにおいて、フォード方式の衰退と、安定した仕事の減少は同じ類の問題ではない。20世紀を通して、フォード方式は安定した仕事を供給し続け、その中には規格品を流れ作業で製造する仕事もあった。その時代の賃金は高く、自社製品を買うこともできた。また比較的長い雇用も約束されていた。しかし、現実のフォード方式はそれ以上のことを意味していた。なぜならフォード方式は国内消費の大規模生産を前提としていたため、ただの資本経済モデルではなかったからだ。また、それは同時に家父長制を表していた。フォード方式は一人の収入だけで家族全体を養うことができるというイデオロギーを含んでいたのである。つまり、家族賃金は労働分業が前提であった。男性が稼ぎに出て、女性は家事をする（労働者を再生産し育成すること）だ。男性が女性より稼ぐことができるという考えは、男性はこれ、女性はこれ、という性別に基づく偏見と、稼ぐことのできない女性は(男女賃金平等法が存在しなかったので)、家事をするべきだとう事実から生じたものだ。確かに、男性が自分を男性と認識する根底には、男性に家族を養う力がある

>>

かが関係している。

家族の賃金契約から除外されたのは、十分に稼ぐ能力のない男性だ。つまり黒人と移民だ。このように、フォード方式は白人や肉体労働者に特権を与えた。また、男性と付き合いのない女性や、稼ぎが少ない男性の妻も除外された。この時期は、健康保険、教育に国が投資した時代であり、年齢を重ねても、幸せな生活をするには、白人労働者階級の人たちにも想像できることだった。

フォード方式の衰退は、平等、賃金改正、リプロダクティブ・ライツ、言論の権利、戦争反対派、性的自由を要求する女性や有色人種の社会運動と同時に発生した。フォード方式の衰退と、家族賃金の低下が同時に起こったことによって、共働きをする家庭が増加し、家族賃金というイデオロギーそのものが揺るぎ始めた。世界規模で金融化した現在の資本主義レジームの中では、製造業は世界の低賃金地域に移転され、多くの仕事がオートメーション化によって奪われてしまった。新レジームは女性が労働賃金を得られる状況にして、国や企業に社会福祉への投資を減らすように促進した。

四十年以上のも間、白人の中流階級の収入の(インフラ調整後の)中央値は、事実上、停滞している。一方、女性の収入は二倍近く増えている。中流階級の黒人女性の収入の中央値は二倍以上になり、黒人男性の収入の中央値も若干上昇している。大恐慌、緩やか経済成長の中で、白人女性、黒人男性、黒人女性の収入は少し上がった。しかし、白人男性で収入が増えたのは元々の富裕層である。

フォード方式は同時に階級、人種、性別にも関係するものでもある。衰退に対する反応は次の三つを前提としている。白人男性の労働者階級が職を失うと、男らしさという感覚を失い、女性を支配できなくなり、有色人種より優遇されることもなくなる。自分自身が誰だかを見失ってしまう。これを表すのが「権利はく奪」という言葉かもしれないが、この言葉だけでは不十分だと思われる。

アメリカにおける再分配と承認欲求に関する政治闘争について、哲学者ナンシー・フレイザーはこの損失から生じた政治について重要な手掛かりを示している。フレイザーは再分配闘争を収入、財産権、有給の仕事へのアクセス権、教育、医療保険などの物理的格差が原因だと考えている。そして再分配は社会経済的不公正を指す。一方、承認欲求の闘争は象徴的不公正を指す。例えば、マイノリティ集団(ゲイ、トランス系、黒人、女性)のように文化的支配、非承認、軽視を、白人男性は経験することで、自分たちにも敬意を

払ってもらいたい、または、主流派に入れてもらいたいと求めるのだ。

フレイザーは再分配闘争と承認欲求の闘争を別々に分析しているが、実際の国民の生活の中では、この二つは一緒になっていることが多い。4年制大学を卒業していない白人男性は、2016年の大統領選挙で再認識と再分配のためにトランプに投票した。彼らは男性として認められなかったのだ。彼らは家計を支えられず、そのため、男性としての地位を失うことを恐れていた。白人男性労働者の多くは、自分の白人性(ホワイトネス)が馬鹿にされていると感じていた。白人男性は[周りから]偏見に固まった人たちだとみられた。一方、女性は[社会的]地位を得てきており、アメリカ政府は積極的是正措置政策などを採用することで、明らかに有色人種に対して好意的である。

アメリカの右翼は、このことを左翼よりも熟知している。そして、これを利用し、アメリカの文化的ナラティブを次のようにまとめた。

- ・なるべくして貧困に陥った人とそうでないひと。(職を失い貧困に陥った人と、働きたくないから貧困になった人)
- ・排外主義(移民の人びとが職を奪うだけでなく、アメリカから白人の数を減らしてしまうかもしれないという心配)
- ・男性は家庭の大黒柱であるべきだ(社会で活躍しようとする女性は、その場から退けさせ、家事をさせればよい)

この再認識と再分配のディスコースを上手く展開することで、労働者階級の男性の怒りが色濃くみられる政治を作り、それを維持し続けたのだ。

少し例外はみられるものの、左翼のアメリカ人が主張する再分配の政治と再認識の政治の論点には大きな隔たりがみられる。経済構成の政治、文化構成の政治(例えば、トランスジェンダーの人たちも利用できるトイレ)、環境の政治などの社会運動は、[お互いが協力してアメリカ社会をよくしようとする動きというよりも]互いを毛嫌いする形で[アメリカ社会に]広まっている。ブラック・ライブス・マターの集団は(再分配と再認識の政治が一緒になっている社会運動)多くの観衆からの感銘を得ていない。さまざまな理由で、言説的にも物理的にも左翼をまとめるのは難しい。多くの要因が連鎖することで、右派に権力を与えている。そして、白人労働者階級の希望にもなっている。■

(翻訳:中野皓太)

ご意見・感想・質問等は Raka Ray <[rakaray@berkeley.edu](mailto:rakaray@berkeley.edu)>までお寄せください。

# > 移民問題と トランプ時代の政治

G. クリスティーナ・モーラ, カリフォルニア大学バークレー校 (アメリカ合衆国)



トランプ大統領はアメリカが移民の国であるという第一原則を無視している。

2016年11月までの大統領選挙運動期間には、誰がアメリカを偉大にしたのか、誰がモラルを低下させ経済を失速させたのか、という声が頻繁に聞かれた。この話の中心は移民であった。というのも、メキシコや他国からやってきた「悪い奴ら」そして「犯罪者」の権利主張が、当時出馬中であったトランプの大言壮語な演説や選挙運動に多大な影響を及ぼしたからだ。移民を犯罪者と同じだと認識することで、移民に仕事を奪われるという、この長期にわたる論争に加え、焚きつけられた愛国主義者や反移民派の声は共和党全国大会の中で日増しに大きくなった。「壁を作れ」と叫ぶ群衆の支持を得たトランプはアメリカとメキシコの国境を背景に躍進したのだ。

多くの移民研究者は、トランプの主張は非常に不適切だと考えており、その理由を3つ挙げている。第一に、移民の数はここ10年間において正味ゼロだった。毎年移民はやってきては去っていくので、最新のデータによると、アメリカから出国するメキシコ人の数は入国する人数よりもはるかに多い。アメリカへの大量移民時代は終わったのだ。それにもかかわらず、突然の「不法な」侵入、移民への政治的な声が沸き上がった。第二に、議会予算局を含む多くの研究において、移民はアメリカに莫大な純経済的利益を与えているのが事実として認識されている。移民は(不法移民でさえ)納税しており、移民二世にいたっては、アメリカで最も起業家の多い集団だ。さらに、生活保護を受けている移民の数は、生粋のアメリカ人よりもずっと少

ない。この事実だが、ラティーノ系アメリカ人女性に「生活保護の女王」と警告する政治家やブロッガーには理解されていない。最後に、移民たちはアメリカ社会に統合されることを望んでいる。彼らはアメリカに対する文化的脅威とは無縁である。大多数の移民、特に子供たちは英語を身につけているのだ。さらに良いことに、ほとんどの移民は信心深い。実際に、アメリカに居住するメキシコ人の多くは「悪い奴」とみなされているが、彼らはキリスト教を信仰している。ラティーノは共和党支持者だがまだ気づいていないだけだと、ロナルド・レーガンはかつて語っていたが、それはこの事実に基づいている。

しかし、この種の研究結果が数多く存在しているにもかかわらず、移民の危険性を語る誇大宣伝が大統領選挙で勝利した。だが、これは右翼思想だけが原因なのか。いや、そうではない。中道派のメディアや主要な民主党支持者もこの潮流に乗った。保守的メディアほどではないが、例えばニューヨークタイムズ紙のような出版社は、移民が社会にもたらす利益よりも、移民が[アメリカ社会に]与える損害や犯罪について多く論評している。また「若年期に入国した不法移民の若者に対して強制退去の延期措置(DACA)」という法案が最終的には議会を通過したのだが、オバマ政権はブッシュ政権の時代と同じ強制退去政策を施行した。そのため、オバマ大統領は、ブッシュ元大統領とクリントン元大統領が追放した移民の数よりも、さらに多くの移民を国外退去させた。この記録によって、オバマ大統領は「国外追放長官」という称号を得た。オバマ大統領の名誉のために、もう少し正確に述べるが、オバマ政権が国外退去させたのは入国を希望した移民であって、すでにアメリカ国内に居住する移民には重点を置いていなかった。しかし、包括的な移民改革を期待していた移民権利擁護者にとって[オバマ政権の政策は]向かい風となった。オバマ政権は「はい、我々にはできる(Yes We Can)」と大統領選での公約で勝利したにもかかわらずだ。

しかも、民主党が移民の権利を擁護するという考えは、2016年11月の数か月前までは期待できた。民主党の副大統領候補だったティム・ケインは民主党全国大会での演説にスペイン語の慣用句を散りばめ、民主党が包括的な移民政策改革を優先する意欲があることを述べた。クリントンはテキサスとフロリダで多くの集

>>

会を開き、移民問題と向き合い、オバマ政権ができなかったことを実行すると訴え続けた。ラティーノ系アメリカ人のロビー団体はこれらの公約に固執し、大規模の投票推進運動を行い、その結果、南西部の州の中で民主党支持州が現れ、ラティーノ系アメリカ人女性を初めて上院に送り出すことができた。

アジア系ロビー団体も遅れを取ってはいない。ラティーノ系の勢力には劣るが、アジア系組織団体は移民権擁護運動の重要なポジションに位置している。アメリカ大統領選挙の数ヶ月前、アジア系ロビー団体はアジア系有権者がバージニア州とネバダ州のような接戦区でのカギを握っていると強く主張した。さらに彼らは印象的な有権者登録運動を展開し、民主党が移民改革を成し得る力があると訴えた。

しかし、熱心な取り組みにもかかわらず、ラティーノ系アメリカ人とアジア系アメリカ人は、大統領選の勝利を手に出れなかった。アメリカの沿岸部の州、つまり移民の上陸州ではなく、アメリカの中西部にあるミシガン州、ペンシルベニア州、オハイオ州の小さな町によってアメリカの運命は決定づけられたのだ。実際、中西部工業地帯では1990年代初頭から移民人口が倍増すると同時に、彼らは農場のみならず工場で仕事をしていた。よそ者呼ばわりされる彼らは、地盤を求める保守政党にとっては格好の選挙材料となった。政治家に移民のせいで職を失い、経済が低迷しているといった不満をぶつけることは、海外資本の影響と格差拡大の問題を必死に説明するよりも[有権者が理解するのが]簡単だったからだ。

では、このことで、移民の権利はどうなったのか。とりわけ、移民の実情に耳を貸さないワシントン[連邦政府のこと]の政治家にこれが届いたのか。直に移民擁護を試みた州があったことを別にすれば、答えは明白ではない。例えば、カリフォルニア州はビザを持たない移民に健康保険や運転免許証を与え、ある程度の生活や法的保護を認めている。移民にとっての「サンクチュアリー」を宣言した都市や地域もあり、トランプ政権に対する抵抗勢力となる象徴的な動きを見せている。

まだ、道は険しい。トランプはオバマが磨き上げた複雑な強制送還政策を支配しており、トランプ政権の初年度では、移民を犯罪者として扱ってきた。例えば、イスラム教徒の渡航禁止令は、ムスリム教徒をテロと結びつける論争に再点火した。トランプがアリゾナ州の郡保安官ジョー・アルパイオ（不法滞在だという理由で移民を拘留し裁判所命令を無視）に恩赦を与えたことで、「悪い奴ら」というメッセージを、再度世間に伝え始めた。さらに、トランプはDACA制度さえも終わらせようとしている。この制度は幼少期に不法にアメリカに入学した（実際は両親に連れてこられた）人たちを対象にしており、彼らは重罪をおかしたわけでもなく、公衆安全を害しているわけでもないのだ。



「若年期に入学した不法移民の若者に対して強制退去の延期措置(DACA)」とは、幼少期に不法入学した移民を保護するオバマ大統領令。これを廃止するとトランプ大統領は脅している。

デモ暴動を起こすことが答えなのか。2006年、10万人規模の移民権運動が路上で起こり「今日は行進して、明日は投票に行く」「移民の権利は人間の権利だ」との声が上がった。何十年も目標は達成されなかった。アムネ스티がなければ移民は投票できない。さらに「人権」や移民をグローバル共同体の一員と見なすことを訴える移民擁護運動は、トランプ体制のアメリカ国民主義時代においては、非常に不適切のようだ。今日でも、移民活動家たちは、大衆の反発が起こることを懸念している、というのも、2006年以降、数多くの反移民地方条例が制定されたからだ。

移民改革は政治的名誉をかけて、両党で取り上げられている。家族を再統合する闘い、移民にアメリカンドリームを叶えるチャンスを与える闘いだが、両方も価値あるものだ。さらに、移民活動家も懸命に取り組んでいる。単に壁の向こうで生まれたからといって、親からアメリカで生まれた子供を引き離してはならず、彼らの安全を脅かし、チャンスを奪ってはいけない。同時に私たちはアメリカの移民政策の大規模な改革は行われないと考えるべきだ。なぜなら、移民システムは、システムそのものが行うべきことを実行しているだけだからだ。移民制度の設計・施行からすれば、移民システムは、我々の世界市場の補完するものだ。なぜなら、搾取可能で逃げることのできない労働力を提供するものだからだ。東の間の休息、些細な政策変更、短期の特赦計画だけでは、移民システムそのものを変えるのは難しい。■

(翻訳:江口雅孝)

1 「若年期に入学した不法移民の若者に対して強制退去の延期措置(DACA)」というオバマ大統領令。幼少期に不法入学・不法滞在をしていた人たちに対して2年間の強制退去猶予期間(更新可能)を与え、就労ビザを発行した。

ご意見・感想・質問等は G. Cristina Mora <cmora@berkeley.edu>までお寄せください。

# > トランプの労働に対する襲撃

ルース・ミルクマン, ニューヨーク市立大学, (アメリカ合衆国), ISA RC44 労働運動 会員



ドナルド・トランプ大統領候補が労働組合員を上手く惹きつけた後、組合代表者らはトランプ大統領を支持し始めた。このホワイトハウスの写真では、トランプ大統領の脇を組合代表者らが固めている。

## 皆

の予想に反してドナルド・トランプ政権が誕生したが、それ以前から、アメリカの労働運動は死滅したと言われている。政治左派のディスコースではよく用いられる、使い古された表現だ。過去数十年間をみみると、労働組合員数と労働ストライキの数は徐々に減少している。1980年にロナルド・レーガン大統領が登場してから、このような傾向が急速にみられるようになった。レーガン元大統領はラストベルト地帯(斜陽鉄鋼産業地帯)の白人労働者階級に人気のあったポピュリストである。トランプ大統領が登場した、36年後の大統領選にも同じ傾向が見られる。レーガンは労働組合員世帯からの投票(45%)をトランプ(43%)よりも若干多く獲得していた。この事実も世間からは忘れ去られた遠い記憶である。

当然、この間に労働の在り方が崩壊することで、労働組合員世帯数そのものが減少した。2016年になると、アメリカの従業員のうち10.7%が、民間企業では6.4%の人たちだけが労働組合に加入していた。1950年代半ばがピーク時であり、労働者のうち35%が組合に加入していた。1980年代初頭からストライキの数も急速に減少した。ストライキが起こったとしても、雇用主が誘発したストライキがほとんどであった。労働組合との賃金交渉などを無理やりまとめるためである。2016年の終わりには、「働く権利」の法律(民間部門でのユニオンショップを禁止)は27州にまで広まった(1975年は20州)。この中には、ミシガン州やウィスコンシン州のように労働組合の本拠地である州も含まれている。2017年2月、ミズーリ州が28州目として加わった。周知の通り、労働組合の力が弱まったことで、この40年の間に経済格差が急速に広まった。

最近、労働組合運動で明るい兆しが見えたきたのは公共部門である。[伝統的に公共部門では]労働組合加入率が比較的高く、また安定している。しかし、1929年の大恐慌の後、その傾向が変わり始めた。公共部門の集団交渉権を制限する新政権が、新たな波として、共和党で支配された州の新勢力になったからだ。ウィスコンシン州がそのシンボルとなった。1959年、公共部門での集団交渉権を合法化した最初の州だ。[ところが]2011年[のウィスコンシン州では]、共和党のスコット・ウォーカー新州知事は、公共部門の労働権を禁止する法案を通そうとした。大規模な抗議デモが行われたが、この法案は議会を通過した。ウォーカー知事は法案に署名し、法律が成立したのだ。

結果は最悪だった。ウィスコンシン州公共部門における組合加入率が、2011年の50.3%から2016年は22.7%に下落した。ゴードン・レーファーは、自身の著書『1%の解決』(2017年)の中で、ウィスコンシン州の事例は右傾化の幕開けだと論じている。全国で公共部門組合を取り締まろうとするのは、民主党候補者の政治資金の大半を、労働組合が出資しているからではない。全国的に見ると、公共部門の組合加入率は2008年の36.8%から2016年の34.4%へと若干減少したに過ぎない。しかし、赤い州(共和党支持者の多い州)の増加に伴い、ウィスコンシン州の事例を参考にする州が、今後も増える可能性がある。

レーガン政権の初年度、白人労働者たちは大統領が自分達の味方だと思っていたが、この考えはひどい形で裏切られてしまった。レーガン大統領自身も組合活動をしていながらもかわらなかつた。一番有名なのは、1981年に航空管制官がストライキを行った際に、レーガン大統領が何千もの管制官を解雇したことだ。アメリカの労働運動が低迷した原因であり、誰もが記憶していることだ。皮肉なことに、航空管制官の労働

組合は1980年の大統領選挙でレーガンを支持していたのだ。連邦政府職員はストライキ運動に参加するのが法律上禁止されているが、それでもなお、定期的にストライキを行っていた。レーガン大統領は、航空管制官のストライキに対して情け容赦のない対応をした。このように、労働組合を抑圧する動きは、第二次世界大戦後では初めてのことであった。航空管制官の労働組合を握りつぶす行為は、レーガン政権時代の劇的事件であった。さらに、レーガン政権は他の手段を用いて、労働組合の弱体化を図っていたのだ。例えば、労働組合員数のデータ収集を徐々に減らしていくことだ(が、企業からの反対があり、すぐに撤回された)。

大統領選でのトランプの演説では「忘れられた人」に対して頻繁に敬意がはらわれていた。そうすることで、肉体労働者の肉体に顕著な男性性のイメージを彷彿させたのだ。特に、建設業者に対する敬意を表したのは、トランプ自身が金銭的に大儲けをした経済部門だからだ。一方、4年制大学卒の事務職員を、トランプは嘲笑った。現場や工場で働かないからだ。トランプは演説の中で白人労働者階級に共感を示した。労働者階級のために反エリート主義を掲げて、「レーガン民主党员」という1980年代の言葉を採用して、レーガン元大統領の魅力を再現したのだ。「再びアメリカを最高にしよう」というスローガンでさえ、最初はレーガンが1980年に作ったものだ。トランプは昔の真似をしただけだ。それに対してヒラリー・クリントンは、労働者階級を「哀れな人びと」と看過していた。

トランプの修辭的的技巧にはレーガン元大統領と似たような表現が見られるが、少なくとも現時点まででは、労働組合を潰そうとしていたレーガン元大統領ほど、トランプの労働政策は労働組合を攻撃してはいない。一般市民がトランプの大げさなツイート、暴言、ホワイトハウスの中の果てしない大混乱に心を奪われていたとしても、保守派による反労働者政策は着実に進行している。トランプは大統領選の中で「仕事を全滅にする」法律を非難した。これは修辭法であったが、それと合致するように、トランプ政権はオバマ政権時代に広まった多くの労働法を崩そうとしている。最も争点となったのが、時間外労働を自動的に申請できる所得限度額の底上げ(1975年以降同額)である。「労働」問題として取り上げられることはほとんどないが、「オバマケア」(オバマ政権の保険制度)を廃止すれば、白人労働者階級だけが損害を被るだろう。

全米労働関係委員会(NLRB:アメリカの民間企業の労働交渉権を担う団体)にトランプが指名した5名は、反労働組合派で悪名高い人たちであり、この点もレーガン時代の傾向と似ている。トランプが任命したNLRB委員のうち2名はすでに着任しており、3人目も現職者の任期が今年の12月に終了すれば着任する予定

だ。その時点で、トランプから任命された3名がNLRBを実質的に支配することになるだろう。2018年以降、オバマ政権が築き上げた労働者の立場を重視するNLRBの決定事項は、当然覆されるだろう。アメリカ合衆国労働省長官にアンドリュー・パズラー(ファーストフード業界の帝王)が指名されたが、[周囲の反対により]パズラー氏は辞退させられた。これは、パズラーが声高に労働法に反対していたからではない。長年、家庭内暴力をしていた可能性があることと、不法移民を1名雇っていたからだ。

トランプが要職者を指名する中で、ニール・ゴースッチ判事を連邦最高裁判事に指名したことが、アメリカ労働組合側にとって最も重要な事柄だ。ジェイナス対AFSCME公判は、現在は未決訴訟事件のままだが、実質的には、ゴースッチ判事以外のオブザーバー票の結果で決定する。この訴訟は、全国労働権基金と保守派の自由公正センターの後援のもと、イリノイ州の公務員数名が起こした訴訟だ。公共部門の団体交渉権規約に書かれた、非組合員にも「組合費」を支払わせるのを禁止するように要求したのだ。ほとんどの州では、公共部門の労働組合には公務員全体を代表することが求められている。組合員に限定しないのだ。そのため、組合費は「フリーライダー」を避けるために、団体交渉に必要な費用を賄うことが目的である。ウィスコンシン州やアイオワ州など、組合費の強制支払いを禁止する州もでてきた。ジェイナスは全国規模で禁止することを望んでいる。これは、民主党派の州、共和党派の州に関係なく、公共部門の労働組合にとっては大打撃である。

しかし、このような荒っぽい動きが、全国の労働組合に広まると思い込んではいけない。現在まで、トランプと労働組合との関係は古典的な「分断して征服しよう」という戦略がみられる。これは、人種とジェンダーによる明確な境界を作る路線に沿っている。大統領就任後、トランプはすぐに建設労働組合をホワイトハウスに招いた。その後、警察労働組合とも似たような会合を設けた。建設労働組合員と警察労働組合員の

大半は白人男性であり、組合指導者らはこの層を代表していた。もう一つだが、労働組合の中で反動的な部門をはぎ取ろうとする試みとして、トランプは国境管理職員の労働組合との連携を図っている。トランプは彼らのランクが上がるように既に物事を進めている。トランプは北米自由貿易協定(NAFTA)や他の自由貿易協定に反対すると表明しているが、この点は、製造業組合指導者の考えと合致している。しかし、アメリカ国内に工場労働を留めるようにするという、トランプの「フェイク・ニュース」を疑問視する人たちもいる。

このような友好的な交渉が開始されたが、女性、有色人種、移民労働者(トランプの発言から外国人嫌いなのは明らかだ)の大半が働くサービス部門の労働組合や、公共部門の労働組合になると、この傾向は全くみられなくなる。アメリカ生まれの労働者(ほとんどが非組合員)と移民労働者とを対立させようとする、トランプの容赦ない取り組みには「分断して制服しよう」という戦略よりも、さらに不吉な前兆が見られる。この点において、トランプはレーガンと全く異なる。レーガンは、最近の移民法改革(1986年移民改革及び管理法)を制定することで、何百万人もの不法移民の在留資格を復活させた。しかし、トランプは違う。ところが、この点を除けば、トランプの労働組合に対するアプローチ方法は不気味なほど「グレート・コミュニケーター(レーガン元大統領)」に似ている。「歴史は繰り返す」という教科書があったとして、その中に最初は悲劇で2回目は笑劇という事例が載っていたとすれば、今回、その事例が該当するだろう。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等はRuth Milkman <[rmmilkman@gmail.com](mailto:rmmilkman@gmail.com)>までお寄せください。

# > アメリカン・ ブリュメール？

ディラン・ライリー，カリフォルニア大学バークレー校，（アメリカ合衆国）

1848年から1852年にかけてフランスの大統領だったナポレオン・ボナパルト3世。カール・マルクスが論じた典型的なカリスマ的指導者。トランプ大統領のように、資本家階級がヘゲモニー支配を喪失した時に登場。



**今** 回の大統領選でのトランプの勝利は、今まで行われてきたアメリカ政治を根本から覆すのだろうか。答えは「はい」だ。だが、それはおそら

く、我々の想像もつかないような方法で行われるのかもしれない。彼は初期に掲げていたファシズムから鞍替えし、トランプ政権は「新ナポレオン主義」に傾いていくだろう。つまり、彼自身が、彼の

>>

独断で牛耳るプロジェクトの、カリスマ的指導者となることを示している。19世紀のフランスのように、ボナパルティズムの終期はヘゲモニーの危機と関係していた。ヘゲモニーの危機は物質的基盤の腐食が原因であった。物理的基盤が払しょくすることで、アメリカの資本家は自分の利益を追求しつつ、社会全体を代表するようなことを主張していたのだ。ヘゲモニーの危機は、近代以前から伝統として続いている政党政治制度を弱体化させた。そして、一般大衆が政治に対して無関心になってしまった。トランプ政権への十分な政治的見解には、彼を勝利へ導くカギとなった、経済的・政治的制度の根本に焦点をあてて言及せねばならない。

### ＞ 覇権と危機

1930年から1970年代にかけて(ちょうど経済危機が訪れ、去っていった時代)、アメリカの資本家は、高賃金、健康保険制度、完全雇用を掲げるフォード方式ヘゲモニーを支持していた。長く続いていた第二次世界大戦後のブームの影響で、民主党と共和党は、労働者階級の人びとからの票の獲得に必死になっていた。だが1973年以降、徐々に進んでゆくアメリカ経済の低迷が、その支配体制を崩しつつあった。ビジネス界のエリート層は、急激な生産性の向上と、利益増加によって、福祉国家を拡大させることを我慢していた。だが、ドイツ、日本、アジア・タイガー(大韓民国・台湾・香港・シンガポール)、そして中国などの国々によって利益を奪われ、国際市場ゲームのルールが変わってしまった。1970年代中盤から資本が攻撃的になり、民主党と共和党はすぐに休戦協定を結んだ。また、カーター政権からオバマ政権まで、福祉分野の経費節減が行われた。新ヘゲモニーの決まり文句は新自由主義だった。つまり、市場を通した自由と自己決定が消費者にあると新たに描かれて、労働者に約束されたのだ。賃金引上げと社会保障制度の代わりに、税金カットによって(労働者から)承諾を得る物理的論拠となった。

2008年10月3日に、新自由主義の方式の危機がおとずれた。銀行を救

済すべく、不良債権救済プログラム(TARP)の出した7,000億ドルによって、自由市場イデオロギーが偽善であったことが明らかとなった。新自由主義の一部が(ノンコスト関係で)環境とLGBTQの問題への配慮と合わせて、オバマ政権の間、続いていた。だが、オバマ政権が新自由主義の観点から政治を行っていたと担当直入には言いかねる。[しかし、間接的に新自由主義であった可能性はある。]オバマ大統領は、ブッシュ大統領が以前行った時よりも、金融資産と資産所有者に援助する方針を推し進めた。特に、医療費負担適正化法(オバマケアと呼ばれるオバマ政権の健康保険制度法)とともに、保険業界に多額の補助金がわたった。オバマ政権間に、資本主義経済の部門が国家依存するにつれて、民間事業者と国家の関係は再構築された。

トランプは新自由主義の崩壊を、政治的争点として効果的に取り上げることができた。トランプの掲げる経済施策は、あらゆる分野の人びとから酷評を受けていた。例えば、ニューヨークタイムズ紙のコラムニスト兼ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマンは、トランプが大統領就任演説で「アメリカの現実とは無関係の社会崩壊と経済崩壊という暗黒卿」を引き合いに出したことを非難した。ところが、トランプの指摘した問題はあまりに基本的で明白な事実である。1980年代では、製造業が22%の雇用率を占め、ミシシッピ州東部の郡では国内でも高い30%を記録している。[ミシシッピの]北側と南側もそうだ。そして、南カルフォルニアと太平洋の北西側では航空宇宙関係の仕事が製造業の雇用率をさらに上昇させている。2015年までに「さび工業地帯」として名高い中西部の北部だけでなく、南部や、そのはるか果ての西部の州もまた含めて、製造業界の雇用率が10%にまで著しく低迷していた。脱産業化によって、貧困や薬物乱用などを引き起こしており、社会的な影響を与えていた。

アメリカ国内の製造業の基盤が崩れ、賃金の中央値が伸び悩んでいる間に、CEOの支払いは急激に増加した。アメリカの資本家階級の関心は社会とは無関係のところにある。

これこそが、トランプの大統領選が支配者階級のリーダーシップの危機と感ぜられる理由だ。アメリカのエリート層の関心がアメリカ人の大半と合致するという主張はもはや通用しない。

### ＞ 2016年：予測できない選挙？

一方から見ると、2016年の選挙戦は、大統領選挙史上、予測不可能な戦いだった。しかし、3つの強い構造要因がこの結果を可能としたのだ。一つ目は、トランプとサンダーのいがみ合いで起こった政党制度の崩壊である。二つ目は、近代以前色の強いアメリカ国家の特徴である。三つ目は国民の政治的無関心である。一つ目の要点は、議論する必要はないので取り上げないが、残りの二つはとても重要だ。

今回のトランプの勝利で大きなカギを握ったのは、アメリカの近代以前の制度という特色だった。有権者の判断を歪めることで、奴隷所有者の少数独裁政治の利益を守るために設計されたアメリカの政治システムは、ドイツ・プロセインのヴィルヘルム1世、もしくはジョリッティのイタリア議会時代と似ている。例えば参政権、投票用紙アクセスの基準審査の厳しさ、そして、各州に存在する選挙人団への規制だ。300万の票差が開き、負けていたのにもかかわらず、トランプは大統領選に勝利した。加えて、アメリカの政治システムは時代遅れであり、まるで、都会化が進んでいくように、以前よりもさらに変化していった。

また、国民の政治への無関心さは、今回の大統領選の運命を左右する結果をもたらした。有権者人口のころうじて55%しか選挙に参加しなかったのだ。いつものように、実際に投票した人の数は、より裕福で、より教育を受けた有権者たちに偏っていた。民主主義の有権者は、共和党の有権者に比べると投票にいかなかった。その証拠に、ある調査書によると、投票登録を行った共和党支持者のうち実際に投票にいった有権者は46%であるのに対して、投票登録を行った民主党支持者のうち投票した有

権者は42%だった。特に、有色人種が投票しなかった傾向が強くみられた。民主党有権者がもう少し多ければ、トランプの勢いを抑えることができただろう。

### > 蝕まれた承諾

トランプの打ち出した打開策は、何なのだろうか。トランプに議案を通す能力がない点からすれば、「不必要な」安全規定と環境規制をなくすことで、製造業者、建設業者の経費削減、消費者の経済負担を低減させようとしている。市場需要が拡大するからだ。輸入品に高い関税をかけて、移民への厳しい弾圧をかけることで、製造業におけるアメリカ人の雇用機会の増加が期待できるだろう。だが、アメリカ投資が「規制」に答えられないという考えは、通常では思いつかない。

地政学の再構成は念頭にあるのだろうか。アメリカ外交政策(実行性の欠くパリ協定からの脱退、「人権」「民主主義」という常用されがちな立派な考え)を取り巻く空気を全く読みとれないが、近い将来、何か変化が起こる様子はみられない。NATOと日本に矛先が向けられ、ブッシュ対オバマ戦争へと飛び火するだろう。

### > 未来

次は、何のもめごとが起こるのだろうか。国際関係では、彼は海外への、何でもアリな交渉の策略もセットにして「国家資本主義」のインフラ運営の巨大化を計画している。だがそのプロジェクトは根本的に辻褄があてないように思われる。中国に対して強気に出ている間に、アメリカの赤字はどこまで増大するのだろうか。この消費景気の財政支援を行うために、中国の預金額が充てられる可能性がある。連邦国家資源にアクセスできる、数少ない支配階級層同士の間での激戦が予想される。

トランプは独裁者ではない。なぜなら彼のバックには、政党組織や軍隊もなく、イデオロギーも持ち合わせていないからだ。つまり彼の外交方針は、中世の独裁者たちのような、領土拡張主義者とは違って「孤独主義者」である。この路線で考えれば、ベルルスコーニは明らかに同類のように見られるだろうが、実は主に2つ、トランプと異なる点がある。まず一つ目として、イタリアの大物は、トランプよりもエスタブリッシュメント側の間人である。ベルルスコーニは自分の意のままになる巨大メディアとの繋がりがあり、国の政治階層と直接親密な関係を築いていたが、トランプにはない。さらに重要なのは、おそらく、ベル

ルスコーニの理想像はロナルド・レーガンであった。アメリカン・スタイルをイタリア人の規範にしたいとする願いを叶えたのだ。要するに、ベルルスコーニは後期の新自由主義者だったのだ。トランプがまさに壊そうとしているモデルである。プーチンとオルバンはもっと近い存在であるのかもしれない。この観点からすると、トランプは「新世襲型」と捉えることができる。そして彼は、支持者を取り込んだ非公式なトランプ軍団を設立し、その褒美として地位を「給へる」ろう。

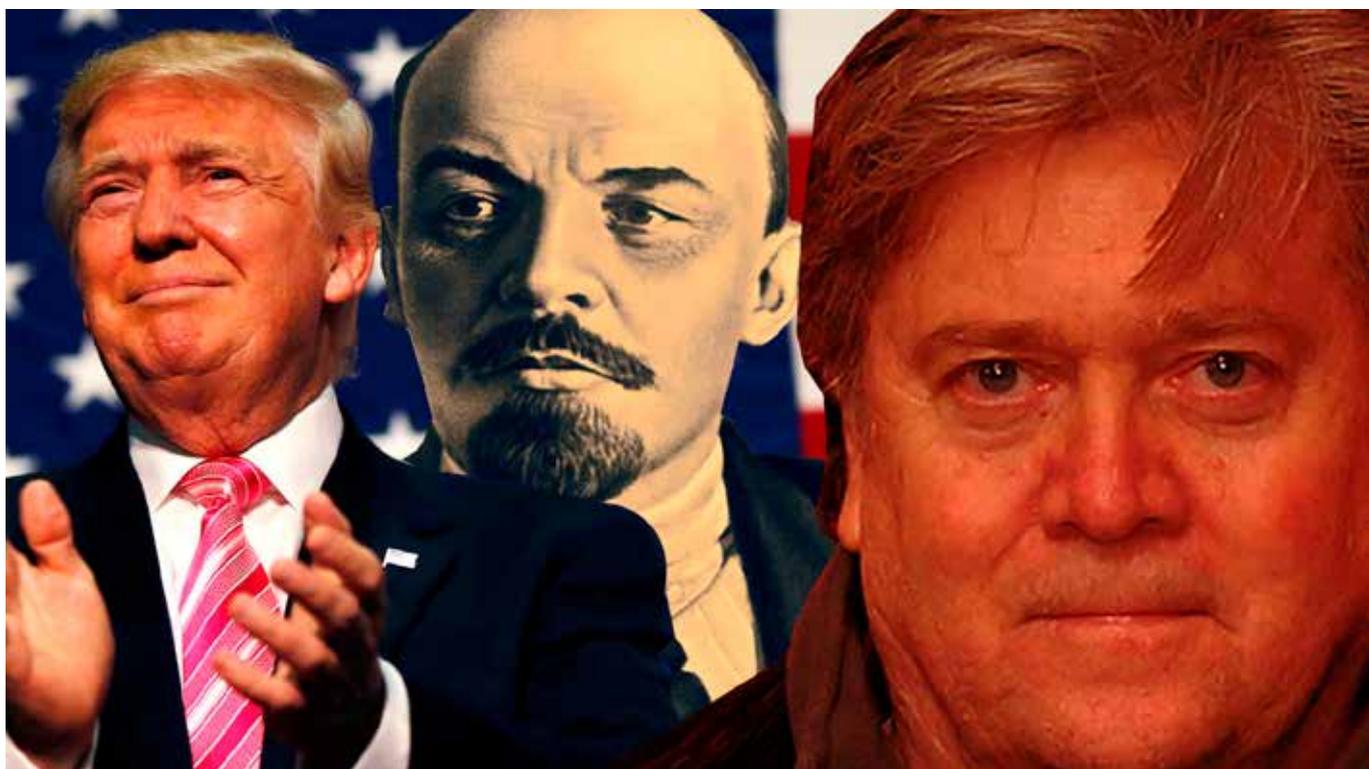
「トランプ-ケインズ主義」の経済政策(非常に疑わしいが)は、永遠の選挙連合を不動にしようとして、中西部の北部に連邦政府の財源を投入するだろう。だが、時代錯誤な形式に思える国家主導型資本主義を用いて、アメリカの経済成長にはずみをつけようとする政策は、ほぼ失敗しそうだ。したがって、波乱万丈な状態になるだろう。その一方で、トランプの勝利を現実のものとした、エリート層の中でみられる深い断絶は、アメリカに新たな変革を切り開く可能性となるのかもしれない。■

(翻訳:山本毬恵)

ご意見・感想・質問等は Dylan Riley  
<[riley@berkeley.edu](mailto:riley@berkeley.edu)>までお寄せください。

# > 台頭する レーニン主義 的な右派勢力

ジハン・ツガル，カリフォルニア大学バークレー校，（アメリカ合衆国）



オルトナ右派の聡明な政策立案者スティーブ・バノン。国家を崩壊せよというレーニンの発言を引用。

アメリカで右派ポピュリズムが大勝したことに全国民は驚いた。しかし、世界史の文脈に当てはめてみると、決して驚くべきことではない。要するに、新自由主義時代の好況・不況の循環によって、自らを消耗させてしまったのだ。経済危機が、さまざまな政治問題に直接関係するわけではない。しかし、集団主義のあらゆる形態に(1970年代以降の)イデオロギーが攻撃することで、中道主義者の人間性や資本主義を左派手法で改めることが困難になった。新自由主義的な権限委

託と、執拗な反集団主義は世界的な傾向なので、ここでは言及しない。アメリカでは、過去数十年において、ポピュリストの言葉が歴史の変遷を経たのと、左派から右派へと政治が移行したことで、さらに悪化した。その結果、左派はポピュリストの挑戦に対抗することができなくなった(資本主義の保護、資本主義の転覆などは無理である)。一方、右派の挑戦は活力と意気込みでみなぎっている。本当の解決策ではないかもしれないが、公約を守ることに挑んでいる。

## ＞ 左派の自由化

左派はポピュリストの口調で語ることはできない状況だ。どうすればよいのかわからないのだ。何はともあれ、左派のイデオログは話したくないのだ。アメリカ左派内部における、ポピュリストの響きの無味乾燥さを理解するには、反ポピュリズム時代の経緯を学ばねばならない。

私はこの退化の経緯を、20世紀史上最も民主的だと思われた1968年(西洋社会での経験だが)にまで遡る。反資本主義体制と共に、国家統制主義、スターリン主義という過剰官僚主義、社会民主主義、ニューディール政策に対する暴動の時期として1968年は位置付けられる。他の議論からも正当化できるが、その時代の反国家統制主義の風潮が、結局、多くの人びとを国家統制主義の終焉と(新)自由主義の勝利という間違った教訓を教えてしまった。1968年は必然的な間違いであった。右派はそれから通常の状態に戻れたのだが、左派はそれができなかったのだ。

西洋の1968年という時代の流れは、自由左派と自治論者/無政府論者の運動に引き継がれた。そして、組織、イデオロギー、リーダーシップだけでなく「国民」という言葉を用いて主流派が発言することに対して、どうしようもない猜疑心を生んだのだ。このような議論(政治も含む)は、「全体主義化している」、全体主義(極左派が主張)、「無責任」で無能(自由左派が主張)という印象が生れた。南ヨーロッパ(左派ポピュリストが表舞台に戻ったが、階級、イデオロギー、組織という繋ぎ目がない)とラテンアメリカ以外では、右派が社会格差を制したのだ。

理論上は負けたが、1968年の自由意志論者の精神が新自由主義の反国家統制主義を活気づけた。しかし、この最悪な結果は、左派(ポスト・モダニズム的虚無主義と左派リベラリズム)の分離の産物である。

左派リベラリズムの計画は何

だったのか。左派リベラリズムの根拠と示威行為にはグローバルな側面も見られる。しかし左派リベラリズムは、その純粋な表現の場を、アメリカ合衆国とイギリスの中にみつけたのだ。キャッチワドは包摂である。平等の代わりとして使われ始めた。社会学者アンソニー・ギデンズに刺激を受け、新たな英語使用者を中心(新労働主義とクリントン主義)に、さらに多くの人びとを仲間を迎え入れた。過去30年間、包摂すべき対象は人種、ジェンダー、性的趣向と増え続けたが、受け入れ側のキャパシティが小さくなってしまった。確かに、黒人男性、黒人女性、ラティーノ系男性、ラティーノ系女性、ムスリムでさえも、以前では考えられないようなトップ組織で働けるようになった。しかし、アメリカ国内の刑務所における黒人とラティーノ系収容者数も増加した。また、アメリカによって抑留され、飢えに苦しめられ、爆死したムスリムの数も増加したのだ。

左派リベラリズムは、特定の社会保障制度を通して(普通の)マイノリティと接する機会があった。しかし、民主党指導者らが強欲な集団[資本家]から[利権を]奪い返すのを躊躇した。保障制度の対象ではなくなった白人たちを、さらに不当に区別することで[資本家に対峙しないことを]可能にしたのだ。生活が困窮した白人は人種主義者たち、つまり「哀れな集団」として見られるようになった。(左派リベラリズムの計画そのものが生み出した現実に対して)発言権を失った人たちだ。

## ＞ 左派の自己破壊と右派への擦り寄り

その結果、マイノリティたちは組織化されていない。しかし、現状は維持されている(2016年大統領選挙で、黒人票の「紛失」という有名な事件がある)。生活が困窮した白人は民主党も共和党も信用してない。しかし、リベラル派はさらにひどいと考えている。サンダースが登場するまでは、左派のエスタブリッシュメント(リベラル左派と促進派)はエリート層が牽引してきた「多様性」と「包摂」の

ゲームの中で立往生していた。政治的に安全な場所に身を置くことで、ニューディール時代の展開を期待することはできなくなったのだ。

極左派はどうなったのか。リベラル左派をひどく嫌っていたにもかかわらず、ラディカルな知識人と活動家の多くは「イデオロギーの終焉」と「組織的リーダーシップ」(左派の「根茎」と促進派民主党の選挙第一主義を生み出す結果となったが)を賞賛した。シアトルでの反グローバルリズム運動からウォール・ストリートでのオキュパイ運動にかけて、アメリカの左派は組織的リーダーシップを避けるだけでなく、弱体化を図ったのだ。そのため、中心部が崩壊したので、右派は反撃にできる準備を整えられた。手始めに、右派はイデオロギーや組織的リーダーシップを放棄した。理論上、右派はイデオロギーと組織的リーダーシップと戦ったのだが、同時に誰にも気づかれないように、イデオロギー、組織、指導者を作っていたのだ。

左派が1968年のイデオロギーや組織の残骸を覆い隠してしまおうとした(1968年の自由意志論者と対抗文化精神を同時に讃えながら)のだが、アメリカ右派は1968年の動きに対する反抗を組織化し始めた。しかし、革命の残骸としてではない。右派は独自で組織化し、イデオロギー的であった。主流社会を極右派へと移行させるのに成功したのは、戦略を誰にも気づかれないように押し殺し、皆が忘れた1968年代の巧妙な方法を基礎にしていたからだ。それこそが、レーニンの革命理論の解釈である。

## ＞ アメリカ右派の「21世紀レーニズム」

トランプ政権が誕生してから一年を迎える前に、著名なオルトナ右派知識人が解任されたことを喜ぶのはまだ早い。スティーブ・バノンのことだ。実際、ホワイトハウスでバノンが危険を振り返えずに前進したことは、これからの道のりの一段階に過ぎない。左派から右派に移行させようとする革命

# “私はレーニン主義者だ。 私の目標は、レーニンと同じく国家崩壊だ。 私はすべてを、エスブリッシュメントを崩壊したい”

スティーヴ・バノン, 2014

的ポピュリストの言葉、巧妙な方法、戦略である。伝える所によれば、バノンは「私はレーニン主義者だ。レーニンは国家を崩壊したがっていた。私の目標も同じだ。私は全てを崩したい。今日のエスタブリッシュメントを崩壊したいのだ」と言ったそうだ。しかし、このレーニン主義を構成するものは何であろうか。複雑化した民主主義体制の中で、レーニン主義がポピュリズムとしての地位を維持できるのは、長期にわたる革命の中だけである。確固とした組織体制のために、第三の政党がアメリカで成功することはないと、長年にわたり社会科学の分野では考えられてきた。この「科学的事実」によって、リベラル左派と自治論者/無政府論者たちは、自分たちの考えが正しいという独善的な判断をくだしていた(新自由主義と組織政治の回避に従属することの正当性を見つけた者もいる)。アメリカ極右派は、この「事実」を覆した。あたかも、21世紀版『何をなすべきか』(レーニン、1902)の縮小版を辿っているかのようにであった。レーニン(1902)の著書は「政党を作れないのなら、政党を麻痺させ、囲い込み、乗っ取りなさい」の一文から始まっている。アメリカ右派はこの3つを同時に実行したのだ。つまり、我々が想像する『何をなすべきか』の改訂版の続きには「政党の正式な指導者になる前に、政党の制度が機能不全であるかを確認しなさい」と書いてあるのだ。ティーパーティ(共和党内のポピュリスト)が共和党エスタブリッシュメントを麻痺させていなかったら、トランプが大統領になるのを、共和党の執行部は止められただろう。

アメリカ右派ポピュリズムは民主主義下におけるレーニン主義である。表社会と政治を避けねばならなかった、ロシアのボリシェヴィキ[十月革命で政権を握ったロシア社会民主労働党の多数派の一派]とは異なり、アメリカ右派は社会を包含している。『何をなすべきか』の改訂版には「あらゆる社会集団を組織化せよ。組織と政治の場を見くびってはいけない。たとえ(特に)、そこが敵の陣営であったとしても」と書いてあるだろう。右派は、教育、科学、文化を、左派に独占させないことを学んだ。「組織領域と敵のイデオロギーを、可能な限り専有しなさい。専有できないものは解体しなさい。」「オルトナ右派」メディアを設立したアンドリュー・ブレイトバートなどを含め、右派はフランクフルト学派の文献を読んだことがある。そのため、健康保険制度に重点を置いた。トランプとバノンの台頭に伴い、右派は雇用機会とインフラ整備の約束を誓ったのだ。

今日、レーニン主義右派は、社会地図の中に存在する可能性のあるポピュリスト勢力の存在を、どれほど貧弱であったとしても、無視することができない。21世紀版『何をなすべきか』は「敵の前線がこの巧妙な手法を超えてしまっているとすれば、占有者が未熟で誤った行動をとるように煽動しなさい」という結文で終わるだろう。2017年始め、カリフォルニア大学バークレー校キャンパスでは、オルトナ右派や左派の残留の影響力が弱まった。その最中、一般大衆の支持を得られていない極左派からの攻撃をリベラル派が受

けた。その時、リベラル派は(「言論の自由」という名のもと)自らを擁護し始めた。シャーロットヴィルで、反人種主義団体の中にオルトナ右派のトラックが突っ込んだ時に「言論の自由」に対するリベラル派の熱狂は少し消えかかった。しかし、2017年9月にオルトナ右派がバークレー校に帰り咲いたことを、左派の暴力とオルトナ右派の自由を強調する文体で、ワシントンポスト紙が記事に掲載した。多くの鳥が一石で死んでしまった。敵は仲間割れし、混乱、意思の欠如、弱さが表に晒された。名声は底をつき、極右派はさらに駆り立てられた。

今日の「国家」は非常に複雑で、20世紀では考えられないような国家である。それを「打ち壊す」には、1917年の時のような派手な行動は、少なくとも今は必要ない。我々は、既存の組織が完全に無能力になった時に、右派が何を手中に収めているかが未だに不明である。しかし、すぐにわかるだろう。スティーヴ・バノンは辞任直後に、自分の敵に対する「宣戦」布告を行った。バノンは、自分の「武器」(電子メディアを指す)を再び利用することを愉快そうに語ったのだ。リベラリズムが(衰退していなければ)安定化した国でのポピュリスト革命は陰しい戦いとなり、敗北するかもしれない。しかし、舞台は今始まったばかりだ。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等は Cihan Tuğal  
<ctugal@berkeley.edu>までお寄せください。

# トランプ主義への 社会不安

## ブラジルと南アフリカ

ゲイ・W・シードマン, ウィスコンシン州大学マディソン校, (アメリカ合衆国),  
ISA RC44 労働運動 会員



南アフリカのズマ大統領は金銭スキャンダルに大いに巻き込まれている。この写真では、犯罪の共犯者であるグプタ兄弟を側にお

トランプの予期せぬ当選により、グローバル化への挑戦、権威主義的ポピュリズムの脅威に関する論説が数多く出版されてきたが、そのほとんどがグローバル・ノースにおける富裕国に焦点をあてている。では、グローバル・サウスの新しい民主主義はどのような状況なのか。

過去25年の中で、ブラジルと南アフリカは新時代のシンボルとしての自尊心があった。権威主義的な産業化が何十年と続いた後、世界で最も不平等な社会だと言われていたブラジルと南アフリカだが、徐々に民主主義的憲法に則った社会を建設し始めた。一般市民の投票によって指導者を選出し、この指導者らは包括的な社会制度、首尾一貫した経済成長、世界統合との間のバランスを保っていた。

ブラジルと南アフリカでは、1990年代の大衆運動によって市民社会、労働運動、貧困コミュニティとが一致団結した。そして、ポスト植民地主義の可能性という世界的なシンボルとなった。両国とも、民主的選挙を通して、変化を促進させることを目標に掲げる政党が権力を握り、経済成長と民主的市民権との間のバランスを保っている。

また、鉱物と一次産品を輸出する立場から、2000年初期にあった商品価格の上昇の恩恵が得られた。大衆から支持を得ていた政党は、実務的なバランスを探し出せたようだ。つまり、国際投資家と国民とを喜ばせ、長年、社会から排除されてきたコミュニティに対して、新たな「貧困層支援」社会政策を邁進しつつ、グローバル経済とのリンクも保持することを行った。

しかし、今日は状況が異なる。世界消費価格の暴落に影響され、南アフリカの 아프리카民族会議(ANC)[南アフリカの政党]とブラジルの労働者党(PT)は大混乱しており、一般市民から汚職をしているのではないかと非難を浴びた。そのため、急速に政党の支援者を失っている。両方の国において、第一政党の指導者たちは大規模な汚職スキャンダルに陥れられた。大企業が政党と政治家に賄賂を渡すことで、大規模建設事業、民間事業の補助金、利益の多い公的事業契約を勝ち取っていたのだ。このことが、多くの一般市民から怒りを買った。

当然、どちらの社会においても汚職が起こったのは初めてではない。歴史的に、権威主義的産業化は、エリート層内部の政治取引で活性化されていた。抑圧的な政府は主要な企業と密接な関係を築いていた。政治家の引立てと公的事業計画によって、大企業は利益を

>>

得ていたのだ。

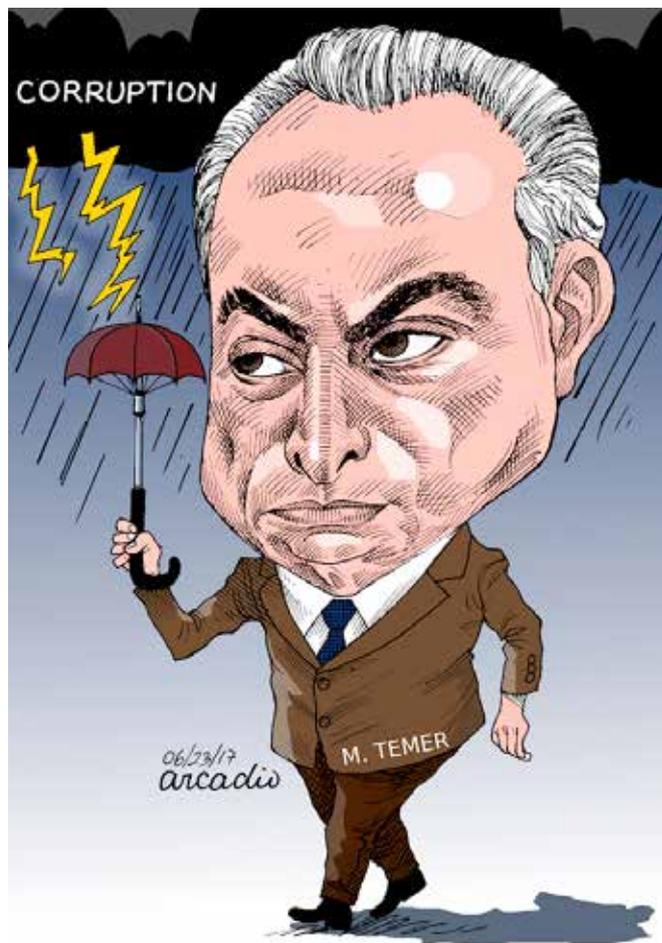
しかし、民主主義が導入されることで透明性が生まれた。過去では明らかになることのなかった詳細を、民主主義的な機関やメディアが暴露し始めたのだ。両方の国において、言論の自由と共に、独立した調査機関が新たな民主主義的構造の一部として設置された。この機関によって、汚職のひどさが細部にわたり明るみにでたのだ。民主主義体制の中では、政治家や国家機関は公開裁判所で裁かれる。以前では問題にすらならなかったことに対して、新たな見解を投げかけることができるのだ。

ブラジルでは、労働者党は独立検察官に新たな権限を与えた。国家調査官が情報を提供した証人に軽い判決を言い渡すことのできる権限を与えたのだ。これは、検察官がラバ・ハトの政治スキャンダルと、その後続いた政治スキャンダルを暴けるようにするための重要な変更であった。政治家の犯罪の関与を立証するために、録音された会話テープを使い政治家の主張を覆そうとしたのだ。南アフリカでは、アパルトヘイト制度撤廃以降に採択された憲法によって、新たな独立調査機関が議会によって一期だけ設立された。2016年後半に、憲法によって設立された独立調査機関「パブリック・プロテクター」は国家機関と民間企業との間にある無数の汚職案件を「国と企業との癒着」という報告書の中で公表した。それ以降、政府機関と民間企業からの密告メールが南アフリカの独立メディア機関に寄せられた。メールの中には詳細が語られており、公的事業によって民間事業者が経済的恩恵を受けていることを、どのように一般市民が理解しているかを改めて認識することができた。

驚くことではないが、政治スキャンダルが表沙汰になったことで、一般市民の怒りが暴発した。両方の国において、デモ活動や抗議運動が行われ、そのほとんどが反対政党による支援があった。消費価格の暴落によって経済が不景気になったのも理由の1つだ。重要なのは、貧困層支援制度のほとんどは付加価値税と所得税で賄われており、金融資産税や不動産税は充てられていないことだ。不景気が進むにつれて、都市部の新中流階級は自分たちの怒りをソーシャルメディアや路上で表したのだ。

現実が暴露されたことで、政治は大混乱に陥った。かつて人気のあった政治家の地位は失われた。しかし、他に適当な政治家も見当たらなかった。ブラジルの右派メディア王たちは、保守派の政治家を支援したので、彼らの行動を「柔らかな政変」とみる人たちも多かった。労働者党(PT)の前大統領ジルマ・ルセフが弾劾されたのは汚職に関わっていたからではなく、経済不況の中でも社会福祉制度に税金を使えるように会計操作したからだ。

ブラジルの保守派政治家たちは自分たちの権力を確固とするために、すぐに行動に移した。現在のミシェル・テメル大統領(右派政治家で、ジルマ・ルセフ前大統領を権力の座から引き下ろす前まで彼女の副大



ブラジルの主要政党指導者に汚職告発。告発された者の中には、テメル大統領と人気のあるルラ元大統領も入っている。

統領を務めた)は、違法賄賂や現金が詰まったスーツケースを受け取る姿が撮影された証拠があった。しかし、テメル大統領は法律の網目を上手く潜り抜けて権力の座に居続けている。ブラジルの連邦上院は保守勢力で支配されており、その大半の議員たちにも汚職の疑惑がある。連邦上院が常にテメル大統領を支援しており、早期選挙の要望を却下し、ブラジルの古くからの伝統である、エリート層の刑事免責とエリート層による権力掌握を改めて主張している。

ブラジルの貧困層にとって、政権交代は日常生活の変化と機会の変化につながった。テメル大統領政権は選挙によって選ばれたわけではない。議会はブラジルの「貧困層支援」政策のほとんどから手を引くことをすぐに決定した。また、年金や社会助成金のカット、社会サービスの予算カット、新労働法の廃止、社会政策に将来費やす予算に上限額を設けた。

この政治スキャンダルによって、かつては称賛されたブラジルの労働者党を混乱に陥れた。労働者党で最も人気のあったルーラ・ダ・シルヴァ前大統領は、汚職の容疑で10年の有罪判決を言い渡された。

>>

南アフリカの政治動向も、ブラジルの社会不安情勢と驚くほど類似していると思われる。南アフリカの消費を基軸とした経済体制が崩壊するにつれて、中流階級と上流階級の納税者は政府が税金の無駄使いをしていることに怒りを感じ始めていた。現在のANC指導者たちは政治スキャンダルに巻き込まれており、議会の主流派でありながら「不信任」投票から免れられない状況である。

ジェイコブ・ズマ大統領の汚職疑惑が非常によく記録されている。何百ドルもの政府資金が個人の不動産に充てられていた。また、現在進行中の裁判の中で、Eメールによる内部告発によると、大規模の公的事業がズマ一族と仲間に請け負われており、この行為は違法行為であった。請負事業リストの中には、グプター族の名前も含まれていた。グプター族は最近移民してきた一族で、今では政府資金を吸い上げている集団として悪名高い。

重要なのは、両国において政治家だけが悪者ではないことだ。ブラジルの石油会社と同様に、建設業者や農業事業者たちも、利益の多い公的事業契約との引き換えに、個人や政党向けに多額の賄賂を渡していることで捕まっている。南アフリカでも同様の傾向がみられる。白人が所有する企業(黒人の小規模な新興企業、ドイツ系、中国系、英国系の多国籍企業)は個人に賄賂を渡すことで入札の進め方を操作していた。

最近では、グローバル会計業務やグローバル法律事務所で働く専門職員に関する告発が公になり、世間の注目を浴びた。公的認可のある会計事務所や法律事務所でも不正取引が行われており、入札を浄化することで、一見合法であるかのようにみせていたのだ。PR会社までもが共謀していた。グプタ連合のために、英国PR会社ベル・ポットィンガー社は、酷いソーシャルメディア広報を作り出し、ズマ大統領を批判する人々を「白人独裁資本」の担い手という汚名を(皮肉なことに十二分に)きさせようとしていたのだ。

当然、歴史と社会文脈も重要だ。ブラジルの右派政治家は、民主的に選出された政府が導入した改革を何廃止してしまっただが、南アフリカの黒人の大半は白人優越主義のアパルトヘイト制度へ戻ることは決して許さないだろう。ブラジルのように、民主的に選出された政府は、電気・上水道の整備、年金、金銭的補助など、貧困世帯の日常生活を改善した。

しかし、ブラジルの労働者党(PT)は中流階級の支持者を失ったとしても、南アメリカの黒人はANCが社会福祉制度を拡充しようとしていることに大幅賛成している。両国では、人種差別の長い歴史がある。しかし、露骨に白人優越主義を強化しようとした政策は、南アフリカでは未だに心の痛手となっている。アパルトヘイト制度に対抗する長い闘争心が、政治の忠誠心に影響している。さらに、南アフリカの中流階級の人たちの多くは、いまだに南アフリカの民間企業役員に就くことができない。民間企業は白人によって支配されているからだ。だが、ANCが政権についてから、黒人は政府職員、教員、看護師、警察官、官僚、政治家に就くことができ、これがANCに対する忠誠心を作り出している。

ところが、ANCに対する忠誠心は都市部では特に弱まっているかもしれない。若者の有権者の間では、高い失業率、不十分な社会サービス、富と機会に対する人種差別に不満が広まっているからだ。カリスマ性があり(汚職にもまみれていた)ANCの若手指導者は、変化を起こすことを抽象的に語っただけで、彼の新生党「経済的自由の闘士(EFF)」に多くの若い有権者を惹きつけた。もしズマ大統領が政権に居続ければ、次の選挙でANCは議席の大半を失うだろう。そして、権威主義的ポピュリストであるEFFが政権につくだろう。

次に何が起こるのだろうか。両国において、反民主主義的転回が起こる可能性が高い。トランプ政権に影響された脅威である。1990年代前半、ブラジルと南アフリカは強い味方であるアメリカに、両国の崩れ落ちそうな民主主義体制を守ってもらうことを期待できた。しかしトランプ政権のもとでは、ホワイトハウスの沈黙は世界レベルで起こり得る悪い予感がする。民主主義体制は退化してしまうのか。武力による制圧がなくとも、現在のブラジル政府は、人民に選出された政府が実施した社会市民権を剥奪しようとしているようだ。南アフリカは白人優越主義体制に戻ることはないだろうが、権威主義的ポピュリズムが台頭する恐れはあるだろう。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は Gay W. Seidman <[gseidman@wisc.edu](mailto:gseidman@wisc.edu)>までお寄せください。

# > アルゼンチン社会 を精査する

フアン・イグナシオ・ピオヴァニ, 国立ラプラタ大学 (アルゼンチン),  
ISA RC07 将来研究、RC33論理と方法論 会員



2017年、CODESOC当局とPISAC所長フアン・ピオヴァニは科学技術省大臣と面会し、プログラムの将来について意見交換をした。  
写真: 科学技術省

**新** 設された科学技術省を、科学コミュニティが温かく迎え入れた直後、科学技術省大臣（著名な化学者であるリノ・バラニャーオ）は長時間の対談に応じてくれた。『パヒーナ12』新聞のインタビューに対して、科学研究が国家経済を繁栄させることを語り、ソフトウェア開発、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーの研究を支援する計画を表明した。社会科学の役割について尋ねられると、バラニャーオは研究支援の対象にすると答えた。しかし、社会科学から得られる知識を神学となぞらえた。そして、調査方法を革新的に変化させることで社会科学を真の科学として受け入れられるだろうと述べたのだ。

当然、社会科学者はバラニャーオの言葉を辛辣に受け止めた。人文社会科学部長委員会(CODESOC)は直ぐに科学技術省大臣に、この言葉の意図を明らかにすることを求めた。学部長側は、何らかの釈明、または謝罪の言葉を期待するだけでなく、科学技術省大臣と面会する機会を求めた。そこで、社会科学という学術分野が今まで社会に貢献してきたこと、今後の社会に貢献できるであろうことを説明しようと考えたのだ。

最終的には、2009年に開催されたCODESOC本会議に科学技術省大臣は出席し、社会科学が社会に貢献してきた業績を披露する大プロジェクトを助成する意思があることを公言した。これが、アルゼンチンの現代社会に

関する全国調査計画(PISAC)の始まりである。2012年以降、CODESOCの後援のもと実施されている。この調査計画には公立大学の社会科学部が50校ほど参加しており、科学技術省と高等教育政策(SPU)長官から助成を受けている。

PISACを設計するのは非常に大変だった。現在問題となっている科学的・制度的目標の内容が幅広過ぎるため、全てを網羅するには不十分なことが明らかになったのだ。むしろ、研究チームを結成するほうが適切だったため、全国から経験の豊富な研究者や若手研究者を集めて、さまざまな研究内容を話し合った。

PISACを設計する当初から、アルゼンチン社会科学の豊かな伝統を基軸とし、外部の野望が入り込まないように注視した。1983年にアルゼンチンが民主化してから、アルゼンチン社会科学の基礎が固まり、社会に広まってきた。しかし、これ以外の問題点も認識されていた。例えば、分断化、地域や組織による不均一化、研究テーマや社会現象の科学的解釈を「都市化」しようとする傾向、社会学的知識を(学会内と学会外において)循環させることの難しさ、社会研究の調査結果が世間に公表されない傾向(特に、地域的に、または組織的に「周縁部」から発信される調査結果)があることなどだ。

このように、アルゼンチン社会科学の発展を真摯に評価することで、10個のプロジェクトを含む3つの研究調査の設計を決定することができた。PISACは3つの基礎問題に特化した形で設計された。当然、主な調査目的は現代アルゼンチン社会を包括的に理解できる説明を、理論的かつ経験的に探し出すことだ。しかし、我々はアルゼンチン社会科学の知識を生産する制度的・科学的状況を調べられる機会を得られた。そして、先行研究を手立てに、アルゼンチン社会について現段階で理解できている内容を体系的に整理することもできた。

興味深いことだが、この組織概要は、マイケル・ブラウオイが提唱する4つの社会学労働(クリティカル、プロフェッショナル、ポリシー、パブリック)に合致する。現在のところ、PISACはクリティカル社会学と関係している。なぜなら、アルゼンチンにおける社会研究がどのように行われてきたかを調査しているからだ。つまり、社会科学の基盤と、今まで支配的に活用されてきた理論的・観念的根本を発表すること、知識生産における支配

>>

的モデルに追随してきたか、または分離したかを判断することなどである。しかし、PISACはプロフェッショナル社会学でもある。学会で幅広く受け入れられている調査方法を使って、経験的研究設問に対する答えを探索し、学術研究者を対象にした学術雑誌に調査結果を投稿しているからだ。同時に、ポリシー社会学でもある。なぜなら、アカデミックな世界から外に出ようとしているからだ。PISACで取り上げられた多くの研究設問は、政策立案者が優先する事項が多い。そのため、公的団体や社会運動組織と協力関係を築くことで、社会政策に役立つような専門的知識を提供している。そして、PISACは世間から注目を浴びているので、この機会を積極的に活用している。具体的には、公的討論会に参加したり、世間の常識とは異なる見解を提示したりして、メディアが広める社会的偏見を非難しているのだ。

アルゼンチンにおける知識生産の状況についても調査したかったので、全国社会科学組織の体系についても注目してみた。特に、科学研究所や高等教育機関の地理的分布状況、研究者の学歴、研究テーマ、学術雑誌への投稿状況などである。今季号の『グローバル・ダイアログ』の中で、[フェルナンダ・バイジェル](#)はこの調査計画について言及しており、アルゼンチンにおける相反する知識生産（と知識循環）について分析している。特に、国際的に支配された科学規範に則る科学者と、国内の研究課題と深く関わっている科学者との間にみられる隔たりについて考察している。

調査結果を体系化するために、(1)生活状況、(2)国家、政府、行政機関、(3)市民権、(4)社会運動と社会闘争、(5)社会的・文化的多様性、(6)文化消費・動向という6つのトピックに分けた。それぞれのトピックについて、複数の組織をまたいで結成された研究チームを構成した。そして、研究する上で必要と思われる学術論文を分析し体系化し「先行研究」のようなものを作成した。この報告書はCLACSOのバーチャル図書館 ([www.clacso.org.ar/libreria-latinoamericana](http://www.clacso.org.ar/libreria-latinoamericana))とPISACのウェブサイト (<http://pisac.mincyt.gob.ar>)から無料でダウンロードできる。今季号の『グローバル・ダイアログ』の中にある[アレハンドロ・グリムソン](#)の論考には、アルゼンチンが単一文化社会であるという「公的」な見解には反対の結果がみられたと述べられている。グリムソンが指摘するように、社会研究は多様社会の現状を浮き彫りにし、多くの社会的マイノリティ集団の姿を現実のものとして認識させる上で重要な役割を担っている。

最後に、現代アルゼンチン社会の複雑な現状の理解をさらに深めるために、3つの全国調査を実施することにした。このフィールドワークでは、2000人以上の住民がいる339市町村を対象にした。1つ目の調査では、社会構造と社会生活に焦点をあて、2つ目の調査では社会関係を調査し、3つ目の調査では価値観、態度・姿勢・主張、表象について調べた。このような手法を選んだのには理由がある。研究助成金の配分をみると、大規模な研究課題に一点集中させるのではなく、さまざまな組織、

研究チームにばらまけるように小規模な研究課題が優先的に採用される傾向がみられる。また、質的調査方法が好まれる傾向が強い。つまり、アルゼンチンの社会学者は計量的分析と構造的な分析に取り組みないことを示唆している。我々の(資金の限られた)定質調査では限定的な社会背景(通常、都市部だが)しか調査できなかったもので、現段階におけるアルゼンチン社会の調査結果内容には、地域ごとの違い、他の異質性などが含まれていない。

今季号の『グローバル・ダイアログ』では、[アグスティン・サルヴィアとベレニス・ルビオ](#)は1つ目のサーベイ調査について説明している。これは、アルゼンチンの社会構造、社会格差、社会移動、特定集団の社会状況を調べたものだ。[ガブリエル・ケスラー](#)は社会関係のサーベイ調査の合理性と科学的目的について説明している。この調査では、社会資本、社交性、自己同一と社会障壁、相反する社会関係、参加、集団行動などを取り上げており、これらは全国レベルの社会調査では、あまり調べられていない内容だ。

PISACの調査結果が公表されるにつれて、アルゼンチン社会科学には2つの取り組みねばならない課題がでてきた。現在、新自由主義政策に戻ろうとする新たな政治サイクルの最中だ。他の国々のように、新自由主義政策に移行することで、研究費がカットされる可能性がある。今のところ、当局はPISACに係るイニシアチブを支援し、新たな資金を提供してくれている。ところが、PISACが科学技術省のプロジェクトになるのか、そして、今後も科学技術省が大規模な社会研究を行う上での必要な資金を提供してくれるかはわからない。

一方、ポスト真実の言説が台頭していることだ。特に、ソーシャルメディアでみられることだが、社会科学はイデオロギー的なので注目しないこと、社会科学は役に立たないので公的資金を提供する必要はないという内容が流布されている。同じように、高級官僚が「応用」研究、「有用」で「道具的」な知識を好むことを発表しているが、そうすると(批判的な)社会科学の根本は何の意味も持たなくなる。

ところが、PISACの初期段階の調査結果には、社会学者、大学、公的機関、社会運動を支援する団体、ジャーナリスト、政治家、政策立案者など、幅広い人びとや組織団体からの支援が得られている。妨害となるものはあるが、PISACの調査結果が温かく受け入れられていることから、我々はアルゼンチンにおける社会学研究の将来をある程度楽観視している。■ (翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は [Juan Ignacio Piovani <juan.piovani@presi.unlp.edu.ar>](mailto:Juan Ignacio Piovani <juan.piovani@presi.unlp.edu.ar>) までお寄せください。

# > アルゼンチンの 社会科学の地勢

フェルナンド・バイジェル, National University of Cuyo, (アルゼンチン),  
ISA RC08 歴史社会学 会員



科学技術省とブエノスアイレス市にある  
全国科学技術研究委員会。  
写真:フアン・イグナシオ・ピオヴァニ

## 過

去40年に渡って、科学分野の地勢は再構築されている。これは「普遍的な」言語と文体を徐々に確立する学術論文の刊行システムと、わずかな優秀な分野や特定の分野の名声で築いた主流循環を通して行われている。そして、科学情報研究所 (ISI) に関係する学術誌に掲載されなかった研究者らは、科学コミュニティの中で周縁に追いやられていた。

しかしながら、科学分野に対する関心は高まっており、新しい学術ネットワークの創設に注目が集まっている。このネットワークには、誰もが無料で情報にアクセスできるようにという運動、ラテンアメリカのような周辺地域からの科学出版物の刊行を推進することが含まれている。1960年代以降、ラテンアメリカの社会科学分野は、その地域周辺の中心的存在の干渉により、名声形成の「地域化」と科学方針の「国有化」を経験してきた。

この国際的循環の外には現地循環があり、もっぱら印刷形式でのみ出版される、インデクセーションのついていない学術誌が多くある。これらの流通は限られているが、国際化されていない学問領域が存続していることを反映している。では、これらの周辺科学分野の原動力は何なのだろうか。私は、これらの異なる知的循環が二極化した志向を作り出すことを論じる。そして結果として、表裏のある学問のエリート、一方は外部を向いており、他方は内部を向いている研究者が生じるのだ。

異なる認識循環(すべて重要だが、価値が異なる)が国際的な分野をまたにかけるにつれて、業績評価と掲載論文との間の密接な関係は正当性に対する多様な信条を促進している。世界の学術システムにおける知的循環の区分化が発達し、周辺分野の科学者の立場に及ぼす影響は、単に論文の使用言語である英語に絶対的権力があるというのが理由ではない。つまり、これらの循環は、競合する評価的文化、構造的非対称によつ

>>

て助長されている。出版言語、所属組織、学術分野に基づいた3つの階層的原則が学問的不平等を形作っているのだ。

アルゼンチンは生産方法と流通を分析するには興味深い例である。近年、公的資金が大幅に増加し、さまざまな博士課程プログラムが強化され、アルゼンチンの特別奨学金計画や研究の任命のためには、目に見えて「国家主義者」であることが強調されている。常勤の研究者数は過去10年間で3倍に増え、2003年の3,694人から2015年の9,236人に増加した。しかし、この期間、アルゼンチンの科学者が世界の学術システムの支配的な様式に精通したことと、それについての内生的な問題との間の不一致が広まっている

出版物のインデクセーションは、認識という点で異なる価値を明らかにする。国の研究機関であるCONICETではウェブ・オブ・サイエンスやスコープスでインデクセーションされた国際（主流）雑誌の出版物が高く評価されている。しかし、CONICETの社会科学、人文科学、農業科学の分野では、SciELOまたはLatinexでインデクセーションされたラテンアメリカの学術雑誌に掲載された出版物を尊重している。この評価文化では、質と独創性の評価が、インデクセーション、インパクト=ファクター、h指数に移行している。質に関わる出版物の統計的分析は議論の対象となりうる。

全国、地方、またはインデクセーションの無い学術雑誌に投稿された出版物は、一般に、非首都圏大学の教授陣のキャリア形成とみなされている。アルゼンチンの高等教育制度では、大学の自治と政治化の確固とした伝統が長い間みられるが、地方の学術的な認識循環には活動的な部分が残っている。そこでは、地方の学者たちが編集した紙媒体の学術誌が数百もあり、地方の学者が自分たちの研究報告を投稿している。国際レベルを満たすにはほど遠い質である。これらの研究成果は質の悪いものだろうか。地方のアウトレットは広範囲に及んでおり、まだ研究されていない。そのため、我々は科学的価値を推測することはできない。しかし、このような地方の動向は多くの大学・研究機関で見られる。特に社会科学では依然として残っている。

これらの多様な（反対の）評価文化では、地方に特化したアルゼンチンの社会学者と国際的議題を迫る学者とでは共存が難しく、国の研究キャリアが異なり（CONICETの研究者と国立大学の研究者）、全国の50の国立大学の教職員のテニユア制度もさまざまである。

## ＞ 「研究業績の中で高く評価すべき論文」を5本

国際基準が支配的なCONICETの社会科学研究者の出版物の特徴は何だろうか。我々は、昇進申請をした4,842人の実例（7,906人中）を調査し「研究業績の中で高く評価すべき論文を5本」を選択するように頼ん

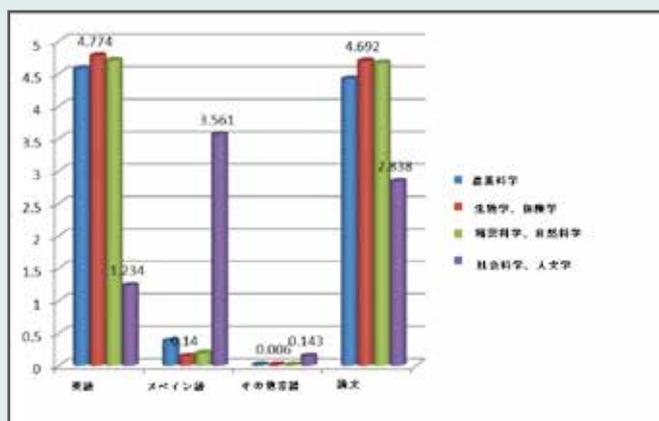
だ。このサンプルには、2015年までに活動しているすべてのCONICET研究者の半数以上が含まれ、学術分野、年齢、研究職のランク（テニユア資格の取れていない講師、非常勤講師、所属機関のない研究者、主要・上級講師）で均一になるようにした。教育機関では1年に1度、昇進申請を受け入れており、この申請は任意に行われる。

重要なことに、評価委員会に好印象を与えると思われる「研究業績の中で高く評価すべき」論文を、応募者は5本選んだ。したがって、彼らの選択は、機関内の評価基準に関するコンセンサスに見識を提供する。多くの場合、特に社会科学と人文科学（SSH）では、これらの論文には、研究者の履歴書に掲載されている他の論文が反映されていない。

調査対象者の投稿論文のデータベースには、タイトル、様式（書籍、書籍の章、論文、会議書類、技術報告書）、言語などの23,852項目が含まれている。5本の「研究業績の中で高く評価すべき」刊行物の言語は非常に似通っている。英語での出版物は平均して5人のうち4.02人（男性で4.13人、女性で3.91人）である。その平均値は、高齢世代（65歳から85歳）では若干低い、その差は最小である。つまり、アルゼンチンでは数十年前から英語で論文が書かれていることを示唆している。言葉の優位性に関しては、学術分野ごとに見てみると、英語による出版物の圧倒的多数が「ハード」サイエンス（平均4.77）であり、SSHでは平均が1.23本/5本である。

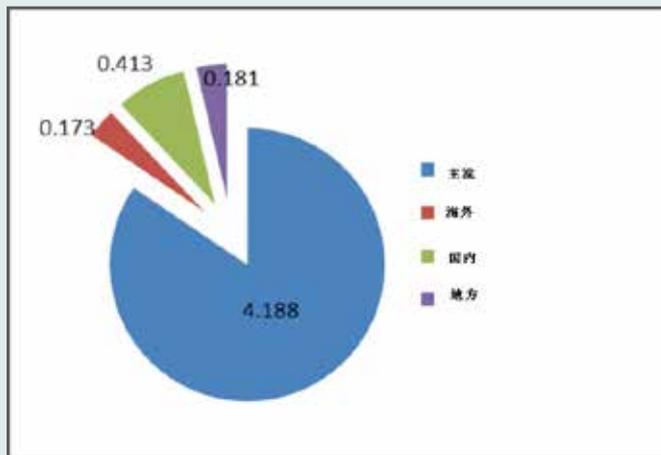
出版物の様式は少しずつ変化している。社会科学分野における高齢研究者は、書籍や書籍の章を出版するのが一般的だ。しかし、若手研究者（31-44歳）の中で「研究業績の中で高く評価すべき」の5本のうち4.4本が論文であり、このことから科学分野では「論文」が優勢な地位を占めているのが明らかだ。SSH研究者の場合、5本のうち平均は2.8本の論文を出版している。残念ながら、学術図書の出版に関する地域的、または全国的な研究は行われていない。

図1：2015年の科学分野による研究業績の中で高く評価すべき論文5本（n = 23,852）。言語と出版形式別の平均値（5点満点）



興味深いことに、941人のSSH研究者の大部分は、国立大学の研究室や、CONICETがブエノスアイレス大学（UBA）などの国立大学と共同研究する研究センターに勤務している者が含まれていた。彼らの学歴面では、33.7%がUBAで博士号を取得しており、これは標本平均値よりも少し高い。43.5%がUBAから学士号を取得しており、この数字は標本平均値よりもかなり高い。性別に関しては、SSH研究者の56%が女性であり、平均して「研究者人生の中で最も良い」論文は、5本のうち1.14本は英語で書かれていた。男性の場合、英語での論文の平均数はわずかだが女性より多く、5本のうち1.35本だった。「女性化」されていると思われる学術分野を比較すると、使用される言語には多少の違いが見られる。そのため、性差は決定的要因というわけではない。したがって、例えば、文学の論文はスペイン語で書かれたのが多いのに対して、心理学の論文は英語で書かれたものが多い。

図2：2015年の回路別研究業績の中で高く評価すべき論文5本の平均（n = 7,071）



これらの研究者がリストアップした「研究業績の中で高く評価すべき」出版物の流通について、何を知ることができるだろうか。図2からわかるように、出版物の83%がメインストリームの間で流通している。残りの17%（SSH研究者（76%）に相当）はメインストリーム以外で流通しており、国際会議での発表、知的財産記録（24%）も該当する。

CONICETの社会科学分野は、独創性よりもインデクセーションに基づいて論文の質を評価するのを一般化している。社会科学の分野では、メインストリームのアウトレットでは出版されていないが、地域的インデクセーションのほうが優先されているのは顕著である。SciELOやLatindex、DOAJやDialnetのような国境を越えたシステムは、SSHの出版物のほとんどがインデクセーションされているリポジトリである。アルゼンチンの出版物は全体の7%以下であり、ほとんどがSSHである。SSH分野では、Latindexでインデクセーションされるラテンアメリカの学術誌にスペイン語やポルトガル語で寄稿する機会がよくみられる。

SSH研究者の履歴書を見ると、ほとんどの研究者が国際的学術誌よりも地方の学術誌に投稿しているが、この「研究業績の中で高く評価すべき」出版履の研究は、科学的で有名な研究とは何かを、CONICETでコンセンサスをとろうとしていることに見解が示されている。しかし、この研究によって、学者の研究キャリアを完全に決定するのは業績評価ではないことを明らかにした。CONICETは全国に広まり、アルゼンチンのアカデミック・コミュニティでは、程度の違いはあるが、国際基準化がみられる。しかし、アルゼンチンの学術の世界における威信の分配は複雑である。何が正当な業績であるかという基準は色々とあり、どのようにアカデミック・コミュニティの中で認知されているかも色々な場合がみられ、さまざまな形式が共存している。■

（翻訳：佐藤彩）

<sup>1</sup> 二つの図は（1）Beigel, F. (2010) "Social Sciences in Chile (1957-1973). A laboratory for an autonomous process of academia-building" in Alatas and Sinha-Kerkhoff (eds.), *Academic Dependency in the Social Sciences: Structural Reality and Intellectual Challenges*. New Delhi: Manohar, pp.183-212と（2）Beigel, F. (2016) "Peripheral Scientists, between Ariel and Caliban. Institutional Capital and Circuits of Recognition in ( )". The 'career-best publications' of the researchers at CONICET" in *Dados* 59(4): 215-255から転用。

ご意見・感想・質問等は Fernanda Beigel <[mfbeigel@mendoza-conicet.gob.ar](mailto:mfbeigel@mendoza-conicet.gob.ar)> までお寄せください。

# > アルゼンチン における社会的・ 文化的多様性

アレハンドロ・グリムソン, 国立サンマルティン大学 (アルゼンチン)



2016年のブエノスアイレス・ゲイ・プライドのパレードにて、ボリビア系移民は多様性を称賛すると同時に人種主義を抗議した。  
写真: フェデリコ・カルソ

ど この国家でも、国家の実情とイメージ像との間には隔たりがある。思っているよりも、社会文化的な事柄には混成性がみられる。その中でもアルゼンチンは極端なケースかもしれない。多くのアルゼンチン人たちは、アルゼンチンよりもブラジルのほうに先住民が多くいると信じてきた。しかし2010年の国勢調査によると、ブラジルでは自分は先住民だとする人は850,000人だったのに対して、アルゼンチンでは950,000人が先住民だと答えた。つまりこの数字は、それぞれの人口に対してブラジルでは0.4%、アルゼンチンでは2.4%が先住民だということを示している。

アルゼンチン政府は、地球上で8番目に大きい国である自国を、あたかもブエノスアイレス都市をモデルと捉え、南アメリカ大陸南の中にあるヨーロッパ社会という国家イメージを構築してきた。しかし、ここ何十年かの際に、この状況は変わりつつある。先住民の運動、新しいコスモポリタニズムの形成、国家の弱体化、そして均質化からの離脱という見解を徐々に受け入れていくことで、アルゼンチンのヨーロッパ的、白人主義、中央集権主義のような典型的な国家イメージに挑む、幅広い社会科学分野の内容と一致してきた。だが一方で、研究者たちは新自由主義的多文化主義と関連した世界モデルにつながる多様性を強く押し出すことも避けようとしている。

## ＞ 伝統的評価：ヨーロッパ主義とメルティングポット

狭義的な表記でアルゼンチンを「メルティングポット」と表すことは、国家主義的な政策から生じている。この評価によると、アルゼンチン人はスペイン人やイタリア人、ポーランド人など「外部から渡ってきた人」であった。これは、アルゼンチン人が白人ヨーロッパ人の特質があるという考えを植え付け、当然のものとし、社会に広めるものだ。アルゼンチン社会では、先住民やアフリカ系の人びとを目にする機会がないことから、この考え方を確固としている。また、中央集権主義者、ブエノスアイレス（「ポルテーニョ」）の住民の見方を優遇した、国の空間的構成に繋がるヘゲモニー的な見方でもある。

ブラジルのように、アルゼンチン人の想像上のメルティングポットには、先住民やアフリカ系アルゼンチン人は含まれず、ヨーロッパ系国家が出身である「人種」だけを含んでいる。19世紀後半から、アルゼンチン政府は積極的な移民の受け入れや経済発展、公的教育の充実により「文明的な」国家を目指すと宣言した。この計画は、ヨーロッパからの移民により、発展の主な妨げになっている先住民の庶民的文化をぬりかえられるという仮説から成り立っており、この計画には支配的な見方がみられる。

社会的包摂力を上げ、均質的な文化をもつ民族的に明確な国家を構築しようと、政府が推し進めることは、多様な、または特異的なものを否定、もしくは直接的に無視するという意味を意味する。均質性を担保する政策が成功し続ける限り、民族意識を政治的なテーマとして取り上げることは禁忌であり、組織によっても厳しく阻止されてきた。

したがって、アルゼンチンは二つの異なる意味を持つ「平等」、つまり全ての民族的相違を無視し、かつ文化的統一性が市民権を得る前提条件だとする、協定を基礎として発展したのだ。

この協定により、エリート層、または都市の中流階級に属する全てのアルゼンチン人は「白人」になることができた。つまり、誰でも差別から逃れることができるのだ。しかし、多くの労働者、貧しい人びとと言われる一般市民や「ネグロ（黒人）」、野蛮人、国内移動者を、主要な区分から排除した。特に、彼らが政治的な集会などに参加するときである。野蛮人に対峙するのが文明人であり、それは教育を受けたアルゼンチン人、白人、ヨーロッパ人を指している。

現在の人口の約56パーセントが先住民を祖先にも

つが、これは今現在彼らが彼ら自身を先住民とみなしているという意味ではない。先住民の存在、所有地や宗教、言語の違いなどから、アルゼンチンは長いこと異人種間結婚に否定的であった。アルゼンチンの政治史のほとんどは、画一化や排除を歴史的基盤としている。

アルゼンチンの文明化モデルは、はっきりと2つに分かれている。白人か黒人か、文明人か野蛮人か、都会か田舎か、ペロン主義か反ペロン主義か。そしてその2分された強烈な国家イメージは政治を含めたその国全体の考え方に影響を与えている。

## ＞ 人種主義と階級主義

アルゼンチンは「人種主義のない人種主義」の国の一例である。古い神話によれば「アルゼンチンは明らかな人種主義者はいない。なぜなら「ネグロ（黒人）」はいないからだ」と考えられている。アルゼンチンにはアフリカ系の祖先とする人はほとんどいないが「ネグロ」や「ネグロ精神」という表現は、貧しい人びと、貧民街に住む人びと、労働者、デモ抗議者、ボカ・ジュニアというサッカーチームのファンなどに向けた否定的な呼び名として使われる。

だが、明らかな人種主義や外国嫌いを表明することで、投票数を得た政党は存在しない。すべてのアルゼンチン人が人種差別意識があるわけではない。人種主義的な態度が全て同じわけでもない。近隣諸国からの移民に対する人種差別と、地方からの有色人種が移住してくること（「エル・インテリオール」）と、（特にセネガルなどからの）アフリカ系、アジア系、その他の集団が移住してくることに対する人種差別は異なるのだ。さらに、人種主義は階級主義と密接に関わっている。「ネグロ」は「貧困」と同じ意味でよく使われるからだ。

人種主義と階級主義が生活水準の高い地域で暮らす白人の間で集中的みられたとしても、その考え方は一般市民の言語の中に組み込まれてしまっているということが、社会研究により明らかになった。悪いことに「ネグロ」という言葉は、日常生活での親子や友人、恋人同士の親密さや好意を示すのに使われている。また「シェ、ネグロ」という言葉は、愛情表現として親しい友人を表すのに使われているのだ。

## ＞ 地理的、言語的、宗教的相違性

アルゼンチン社会は信念の中で、慣習や儀式、帰属意識がかなり異なっている。しかし、アルゼンチン社

>>

会は均一だとする規範やヘゲモニー文化は、地域や地方の現状を無視するだけでなく、単一性を疑問視するあらゆる社会文化的産物（芸術や科学など）を軽視することでもある。

アルゼンチン人の帰属意識はスペイン語話者でカトリック教徒であることが基盤であるが、実際はかなり複雑である。先住民の「ケチュワ語」「グアラニー語」を使う地域もある一方、1980年代からは中国語や韓国語を話す移民が目に見えて流入してきた。またスペインやイタリアからの移民は、スペイン語が話されている地域に異なる言葉やイディオム表現、アクセントという、さまざまな影響を残した。宗教の多様性はやはり同様に複雑だ。多くの先住民は独自の信仰を持ちつつキリスト教に改宗したが、現在のアルゼンチン人の多くは実質的にはユダヤ教徒、熱心なプロテスタント教徒、アフリカ系ブラジル人の宗教、イスラム教徒、仏教徒、心霊主義などの宗教を信仰している。

### >社会文化的多様性とアルゼンチンの将来

アルゼンチンは自国の多様性を注視しない限り、どの国もが経験する危険なステップは（アルゼンチンは周期的に経験しているように思えるが）、差別的な言動や慣習へと繋がり、その結果、道徳、特権、権利というヒエラルキーへと転換するだろう。数十年にわたって、ブエノスアイレスの住民の発音のみが正しい発音でスペイン語を話し、その他のアクセントは全て下級のものとされていた。

今日、移民の国としてアルゼンチンは新たな労働移民を積極的に受け入れているが、彼らとの交流は拒否している。「新しい移民」は決して「新しく」ない。

国境を接するボリビアやパラグアイからくる移民だからだ。そして、その移民たちは1869年以降の国勢調査以来、アルゼンチンの人口の2%から3.1%を占めているのだ。しかし、この移民のアルゼンチンの子供達はボリビア人として扱われている。ボリビア人という言葉は、主に北西からの移民や一般的に貧しい人びとを表している。

失業率が15%から23%へと変化した1990年代以降、この現象は続いている。「移民に仕事を奪われる」という考え方は、多くの社会で周知のことだが、アルゼンチンは例外的である。2002年の経済危機により外国人を嫌う傾向は急激に減った。そして実際、2004年には移民の立場を強化する法律が満場一致で可決されたのだ。筋鐘入りの人種主義と階級主義は続いているが、明らかな外国嫌いを政治的に主張することはないという研究報告がある。

にもかかわらず、不景気で失業率が上昇するたびに、公共の場で差別的な言動が必然的な影響力を及ぼすように思われる。多様性という考えは、アルゼンチンはヨーロッパ的だという伝統的イメージの根底を揺るがせるだ。アルゼンチンの伝統的イメージそのものを、民主主義的、包摂的、異文化的というイメージに置き換ええない限り、人種主義的不公正と階級主義的不公正は続くだろう。■（翻訳：田中里朋）

ご意見・質問・感想等は Alejandro Grimson <[alegrimson@gmail.com](mailto:alegrimson@gmail.com)>までお寄せください。

# ＞現代アルゼンチンの社会格差

アグスティン・サルヴィア, ベレニス・ルビオ, ブエノスアイレス大学(アルゼンチン)



ブエノスアイレス市にある富裕層の街と貧民層の町。  
写真:フアン・イグナシオ・ピオヴァニ

**多**くのラテンアメリカ諸国には低開発と極度の格差がみられる。しかし、20世紀半ばのアルゼンチン社会は異なっていた。大規模な都市化、完全雇用、普遍主義的な医療制度と教育制度、中程度の産業化の促進、中産階級層の増大などがみられ、中程度の格差があり、社会階層間の移動はよくみられた。そのため、社会統合が比較的とれていたと思われる。

>>

しかし、促進を押し進めることを夢見たために、アルゼンチン社会は劇的に変化してしまった。特に20世紀後半になると、新自由主義の構造改革のもと、アルゼンチン社会は低開発の罫から脱せなくなっていた。経済の自由化、貿易の自由化、金融緩和によって経済が不安定になっていった。そして、社会福祉制度、教育制度が劣悪な状況になる中で、失業、貧困、社会的排除が高まったのだ。

このような状況は、極端な社会格差、内部闘争、社会不安を生み出し、アルゼンチン近代史上、最悪の社会危機、経済危機、政治危機が2001年から2002年にかけて起こった。

一方、21世紀初頭、国際レベルの支援を受けることで、経済・社会・政治回復、雇用と制度の安定化が可能であることが明らかになった。しかし、この時期は長く続かなかった。経済が停滞化し、社会内部の分裂が再び顕著になった。2015年になると、アルゼンチン社会には貧困層を含め、社会の隅に追いやられた集団がみられるようになった。約30%の市民は貧困状態に陥っていると考えられ、6%の市民は絶対貧困という状況であり、同居する家族に十分な食事を与えることができない状態だ。都市部から貧困層を追い出すことで、市民の貧困が増幅した。35%の市民は下水道が整備がされていない場所に居住しており、20%の住民には上水道が完備されてなく、15%の市民は倒壊しそうな家屋に住んでいた。

このような貧困状態に対する手立てとして、克己、狂信的排他主義、迫害というさまざまな解釈が提示されたが、どれが適切であるかはわからない。よくあることだが、アルゼンチン人の大半は、自分たちの住んでいる社会は単一的で、差別がなく、実力主義だと思っている。さらに、アルゼンチン人同士の結束力は高いと思い込んでいる。しかし、これは国家建設時代の話である。それ以降だとすれば、比較的裕福な都市部の中産階級層によって強化された神話的なステレオタイプだ。しかし、アルゼンチンは世界で最も貧しく、世界でも類をみないほど最悪な社会・政治・経済問題が多く、信用度の低い国だと思っているアルゼンチン人がいるのも事実だ。

栄光の過去と衰退した現在。この相反するイメージが一般市民の常識として定着しており、同様の傾向がメディアと政治ディスコースにもみられる。このような状況の中、アルゼンチンの現代社会全国調査計画(PISAC)の主要なプロジェクトの一つである社会構造全国調査(ENES)では、社会格差の構造と市民、社会的弱者、特定の社会集団の生活状況などと密接に関係した社会過程について調べている。アルゼンチンには、信頼できる社会統計、つまり社会全体を包括的に理解できる方法がないので、これについては、ENESは初

歩的なデータを作ったことと、社会成層、社会移動、住居、生活環境、地域、社会部門、社会集団ごとの妊娠・出産に関する社会戦略という項目を調査した点で、大きな貢献をしたといえる。また、ENESによって経験論的な社会イメージを作り、従来の神話的・ステレオタイプの社会イメージを崩すこともできた。

実際にデータを見てみると、現在のアルゼンチンの社会構造は混成的で、不平等で、分離しているのがわかる。社会の3%以下しかいないトップ層は、政治・経済エリート層から成り立っており、歴史のある名家、新ブルジョワジーの人びとである。その下には上中流層がいる。この層には、企業役員、専門職者、起業家、農業従事者、中規模の貿易家、熟練技術者、経済的に潤っている部門の会社員などが含まれている。トップエリート層と合算すると、アルゼンチン社会の三分の一を占めている。このような社会部門は、教育レベル、生活の質、消費動向などが西洋文化と強く繋がりがあり、南ヨーロッパの中流階級とよく似ている。このような人たちのほとんどは、ブエノスアイレス市とその近郊の郊外、アルゼンチンの大草原パンパの中央部、地方首都のゲーテッドコミュニティに居住している。

次の33%の市民は中流・低中流階級であり、この中には中小企業の事業主、低学歴の労働者や従業員、年金受給者、フリーランスの専門職員などが含まれている。貧困線よりは上の収入があり、安定した職にも就いているのだが(重要なのは職を通じて国家保障システムへのアクセスがあることだ)、この層の人たちには上層に移動する力はほとんどなく、経済不況や技術変化に伴う生活環境の悪化にさらされる可能性が高い。公的サービスが衰退したことから、この層の人たちは民間交通機関、民間医療保障制度、教育制度でもって生活の質を向上しようとしているが、このような努力はほとんど実を結ぶことはない。

最後に、社会ピラミッドの最下層の33%には、貧困に陥った中流階級層、新貧民層、社会階層から除外された人たちという、さまざまな層が一緒になっている。この層には無資格の自営業者、マイクロエンタープライズで非公式に働く人たち、田舎の労働者、地方の小規模農家などが含まれている。通常、彼らは不安定な臨時雇用や社会保障制度から収入を得ている。低品質の公的サービス、全く機能していない公的教育制度や公的医療保障制度を利用する人たちの大半はこの層の人たちだ。アルゼンチンの北東部、または北西部にある寂れた郊外地域、または大規模の公的住宅に住んでいる。

この最後の集団の中には、生活が困窮し、インフラ整備に欠陥があり、環境リスクにさらされている世帯もいる。また、アルゼンチンの失業者(9%)とインフォ

ーマル労働者(30%)もこの層に含まれる。この層の若者のうち45%は高校を中退しており、児童労働者の15%と子供の8%は十分な食事が与えられていない。さらに、この世帯の女性たちは経済的、社会的、文化的にも排除されており、家事労働を強いられ、インフォーマル労働市場で働かねばならないために、学校に数年間しか通っていない人たちが多い。

共同研究チームはENESのデータを分析しながら、現段階で理解できた内容を整理している。データの分析結果が明らかになるにつれて、アルゼンチン社会が非常に多様性に富み、極端な不平等がみられることがわかった。特に、アルゼンチンの貧困に関するさまざまな経験や、貧困に伴う社会的障壁も明らかになった。また、アルゼンチン全体で信じられている新自由主義ディスコースを疑問視する結果にもなった。新自由主義ディスコースによると、社会的成功は個人の努力によるもので、貧困に陥るのは個人の努力が足りないからだと考えられている。実力主義の言説だ。アルゼンチン社会の不安定な生活環境や不均衡な機会構造を分析することで、不平等が特定の地域や特定の社会集団に集中していることが、我々のデータから明らかになった。また、この社会構造が非常に頑強であり、なかなか抜け出せない構造になっていることもわかった。

ENESデータの回答者には8000世帯以上の人びとが、そして居住者2000人以上の全国の市町村339カ所から27,000人が抽出されている。このデータを分析すると、階級、ジェンダー、年齢、住居地域、環境、教

育達成度などの不平等の形態が多様性に富んでいるのがわかる。このデータによって、アルゼンチン社会の複雑さが浮き彫りになった。地域レベルでの一般化、世代間比較による一般化も可能となり、集団内部における格差や多様性も明らかになった。先行研究は都市部にだけ焦点をあてていたもので、地域の情報については曖昧だった。

このような研究をすることで、アルゼンチンにおける貧困、社会排除、社会不平等についての理解を深められる。学術の世界にとどまらず、世論として調査結果を公表することで、社会を前進させるための民主的な議論が活発化することを期待する。我々が集めた科学的情報を広めることで、公的議論を豊かなものにして、限定的で簡略化された社会ディスコースに挑み、アルゼンチンで増え続ける社会問題を解決する社会政策を立案する上で貢献できることを期待している。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は:

Agustín Salvia <[alegrimson@gmail.com](mailto:alegrimson@gmail.com)>

Berenice Rubio <[beer.rubio@gmail.com](mailto:beer.rubio@gmail.com)>

までお寄せください。

# > アルゼンチンにおける 社会資本の探求

ガブリエル・ケスラー，国立ラプラタ大学（アルゼンチン），  
ISA RC07将来研究、RC28社会成層、RC42社会心理学 会員



2016年の「真実と正義を記憶する日」での若手ダンサーの演舞。軍事クーデターから40周年記念日で、何千人ものアルゼンチン人が人権擁護を掲げて抗議デモに参加。写真：フアンホ・ドミンゲス

アルゼンチンにおけるマイクロ[人間関係など]と社会[社会構造など]との関係性はどのようなものか。国内での違いか何か。そして、他国とはどのように違うのか。アルゼンチンの歴史、現代の新自由主義からどのような影響を受けているのか。PISAC(アルゼンチンの現代社会に関する全国調査計画)による社会関係の全国調査(ENRS)では、社会資本、社交性、自己同一視と社会障壁、緊張、参加、集団行動に焦点をあてて、これらの質問に答えている。地理的範囲及び取り上げるテーマの幅広さから、アルゼンチンにおいて最初の全国調査と言っても過言ではない。そのため、アルゼンチンに関する新情報を提供し、他のラテンアメリカ諸国でサーベイ調査を行う際のモデルとなるだろう。

アルゼンチン社会に関する先行研究では、伝統的な観点からネットワークや社会資本について分析していた。例えば、2001年の経済危機以降に、最下層の人たちの間でみられた社会支援ネットワークの分析である。ENRSを設計する際に海外の研究事例を参考にした。そうすることで、比較研究ができるようになった。一方、アルゼンチン社会の地域性を反映させ

るために指標を調整した。最近、成功したパイロットスタディ(定質調査と計量調査を含む)を継続する形で、2017年11月にフィールド調査を実施する予定だ。この論考の中では研究における主要な要点と仮説を説明する。この根底には、アルゼンチン社会におけるマイクロ=社会関係の全体像が反映されている。

社会集団によって個人ネットワークの違いはみられるだろうか。パターンや規則性がみられるのだろうか。もしみられるとすれば、どのようなパターンであるのか。この質問に答えるために「氏名生成」を使用した。これを利用することで、調査対象者のネットワークを再構築することができるのだ。重要なのは、社会の結束力のあった過去の頃と、自由主義的な現代との違いを辿り分けることだ(GD7.4の中でサルヴィアとルビオが言及している)。年配者と若者のネットワークの違いに、我々は特に興味がある。年配者の社会ネットワークは若者に比べて混成性がみられるのだろうか。というのは、若者が適応してきた社会は、昔より分断化されているからだ。一方、ラテンアメリカ諸国及び先進国では、社会的地位が下がれば下がるほど、個人ネットワークには親せき、物理的に近い人たちが

含まれることが多いと、国際調査結果は示している。我々はその他の差別化の基準（支持政党、文化・消費傾向）は階級分裂と一致すると仮説を立てている。また、ジェンダー関係の変化も重要である。多くの若い女性が社会生活に参加していることから、若い女性のネットワークが多様化している可能性があるからだ。また、仮想現実世界に夢中になることで、インターネットの世界以外で人間関係を築く上で、若者に何らかの影響を及ぼすのかも追求する。サーベイ調査では、アルゼンチンの近代的な地域と伝統的地域との違いも調べる。

我々は社会資本をどのように理解しているのか。社会資本をどのようにして計量するのか。これがサーベイ調査の第二のモジュールのテーマである。我々は社会資本の概念をよく考察した結果、関係性と資源という2点に絞った。確かに、全ての関係に同等の「価値」があるとはいえない。なぜなら、社会資本の「価値」とは原動力となる質と量によって作り出されるからだ。新自由主義が絶世期の頃、多国籍企業はこの点を「忘れてしまった」ようだ。政策立案者の多くは、貧民が劇的な状況を乗り越えるために身近な人を頼る（これを「社会資本」だと述べていたのだが）と考えていた。しかし、親せきに人を助ける資源（金融財産など）がなければ、社会資本にある資本という側面そのものが欠けているのだ。

ラテンアメリカ諸国ではこの点に関しては相反する見解がある。一つはモラル・エコノミーという見解だ（1970年代のチリの人類学者ラリッサ・ロムニツの先駆的研究に関連している）。この見解によると、社会部門は市場や国家を通じて自らのニーズを満たせない場合、独自のネットワークを構築して生き残ろうとする。そのため、より高い限界値において、より強化された生活最低限のネットワークを作ろうとするのだ。2つ目はロバート・カステルの絶縁の考察に基づいている。労働市場から排除されることは社交性の悪化と相関関係にあることは、新自由主義時代に広く受け入れられた見解だ。労働市場から排除されることで、マイクロ=社会関係を強化するというよりは、徐々に弱められるのだ。そこで、双方の見解は社会的に恵まれない社会部門において有効な見解ではないかという仮説を立てた。つまり、特定の事例では絶縁の状態がみられ、その他の事例では社会ネットワークの強化がみられる理由を追及するのだ。

さらに、ネットワークと資源との関係性も探る。つまり、何が誰の間でどのように回っているかということだ。交換物には商品、労働契約、ケア、さまざまな支援形態とアドバイスなどが含まれる。資源の交換を社会集団ごとに理解することを目的としている。また、金銭がどのように巡るかについても興味がある。例えば、ローン、贈呈品、第三者により資金提供などだ。何を与え、何が与えられるかを調査することで、金銭の循環と相互性を地図として作成することができる。「黄金の交際」を探し出すために、ここでも社会資本についてよく考えている。つまり、権力、金銭、

人脈などから優位な立場にある者の関係性、そして重要な時に特別配慮を施すことができた人との関係性などである。

さまざまな社交性についてはどのように考えるのか。これは第4モジュールでの質問である。この中には、友人関係、家族関係、対面であれ、バーチャルであれ、感情の伴う人間関係に注目しており、資本や交換は重要ではない。また、さまざまな社会集団における親せき関係にも興味がある。例えば、どのような関係を築いており、どのくらいの頻度で交流しているかなどである。

仮想現実世界についてだが、社交性を低下させないと考えている。特に若者の間では、バーチャルな関係と対面関係によって人間関係がより強化されるのではないかと考えている。しかし、アルゼンチンは都会的な社会生活が非常に活発な国なので、社交的になる必要がある場所、つまり出会いの空間にも興味がある。また、他国出身者の人脈も調査する。というのは、海外に知り合いの多い移民、上流階級の人びとは非常に社交的だろうという仮説を立てたからだ。アルゼンチン社会で友人関係は重要な価値観である。社交性を生み出すさまざまな空間を考慮しながら、友人関係がどの空間でどのように始まるかに興味がある。

自己同一と社会障壁のモジュールでは、自己同一の形態とネットワークを構築する上での関係性とを調査する。この点に関して、先入観とステレオタイプがネットワークを作る上で障壁になるかを明らかにしたい。さらに、マイクロ=社会関係の一部にはコンフリクトが含まれる。そこで、あらゆる攻撃性の伴う暴力についても着目する。

最後になってしまったが、人びとが所属する団体も調査する。参加という行動を明らかにするために、所属組織団体に費やす時間、活動実績などを調べるのだ。先行研究によれば、一般的にアルゼンチン人の組織参加率は低い。そこで我々は、ソーシャルメディアの利用によってこの傾向に変化がみられるかを調べる。従来の調査では看過されてきた組織参加・不参加に関する理解を深めたい。

ここで紹介したのはENRSの一部である。PISACの他の研究プロジェクトと並行して、アルゼンチン社会の全容を初めて明らかにすることを目指している。このプロジェクトを通して、アルゼンチン社会の理解をさらに深め、国際レベルで取り上げられている社会学の議論にも参加することを視野に入れている。重要なのは、このサーベイ調査によって、公的討論を刷新させるための土台作りができてきていることだ。社会科学の知識を有効活用することで、より望ましい公共政策が立案されることを期待する。■

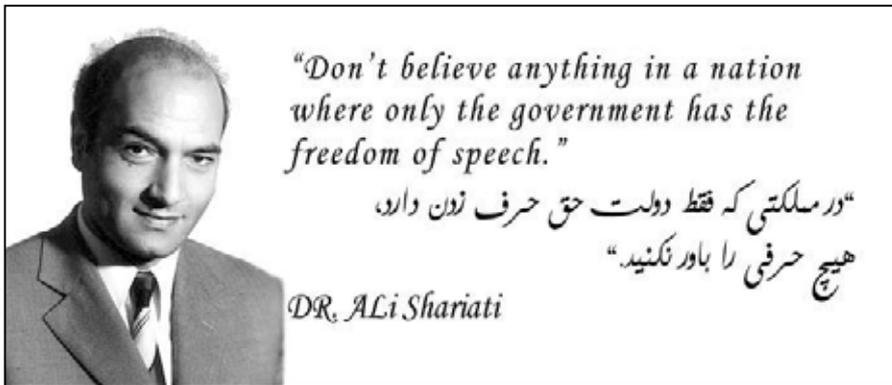
（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は Gabriel Kessler <[gabriel\\_kessler@yahoo.com.ar](mailto:gabriel_kessler@yahoo.com.ar)>までお寄せください。

# >アリ・シャリアッティ

## 忘れられたイスラム社会学者

スヒール・ラスール・ミール, カシミール大学(インドのシュリーナガル市)



| アリ・シャリアッティ

アリ・シャリアッティ(1933-1977)は1979年イラン革命のヴォルテールとして世間では認識されている。彼は宗教一家のもとに生まれた。1963年、ソルボンヌ大学人文学部にて博士号を取得し、1977年、イギリスで死去した。パリでは、社会政治思想と哲学を熱心に勉強し、カール・マルクス、ジャン＝ポール・サルトル、ジョルジュ・ギユルヴィッチ、フランツ・ファノン、ルイ・マシヨンの影響を強く受けた。イラン革命が始まる前は非常に高く評価されており、さほど重要ではないアンファンテリブル(黙らせないといけない「厄介なイスラム系マルクス主義者」とみられていた。宗教を知之の伝統に絡めた点において、彼の独自性がみられる。

アリ・シャリアッティ博士は、西洋が支配する近代社会の中で、ムスリム教徒が直面する問題の解決策を見出そうとしたイスラム系知識人の一人である。彼の考えによると、個人の主体性と自立性を認識する形で新しい文化の方向性を確立することで、低開発・不景気という構造的要因からムスリム

社会は脱却できるのだ。反植民地主義的言説の中で、シャリアッティは社会を解放する上で宗教の役割が重要だと論じている。「新しい人間」を求めるフランツ・ファノンの見解と全く同じように、シャリアッティも「新たな考え」「新たな人間性」そして、第三世界を、もう一つのヨーロッパ、アメリカ、ソビエト連邦にしないようにと、慈悲深い近代性を求めた。

シャリアッティは21世紀のムスリム思想家の中で影響力の高い学者の一人だ。1960年代から1970年代にかけて、イランでは劇的な社会変化と政治変化がみられた。その最中、宗教色の強く、明確な言説を形成する上での重要な役割を担った。このことから、シャリアッティをイスラム政治の信望者とみなす見識者も多い。社会学的な文脈における宗教の役割をマックス・ウェーバーとエミュール・デュルケームの路線で解釈したことが、シャリアッティとウラマー[イスラム教を勉強した知識人・学識者]とを区別する一つの目安である。シャリアッティの業績のほとんどは、マルクス主義と関係しており、史的唯物論や階級闘争というマルクスの概念を用いてイスラ

ムを「再解釈」した。「神学的マルクス主義」「神学化されたマルクス主義」こそが、シャリアッティの重要な学術的貢献である。マルクス主義が失敗に終わってしようと、彼にとって、イスラムの再修正を進めることが重要課題であった。

シャリアッティにすれば、運動としての宗教とは近代思想・イデオロギーの学派であり、制度としての宗教とは信条の集合体であった。『宗教に対抗する宗教』の中で、学識者が自らの専制政治を確立するために、イスラムの解釈を独占的に支配しようとするのを非難した。彼の言葉を借りると、人類史上最悪の独占的で抑圧的な体制であり「全ての専制政治と独裁政治の母」である。シャリアッティはこの違いを共感できるように、次のような言葉で強調した。「宗教には二つの側面がある。一つは他者に対する敵意である。例えば、私ほど宗教を憎む人もいないければ、私ほど宗教に希望を抱いている人もいない。」シャリアッティは一般人を対象にした革新的な宗教を作り出すことに成功した。この宗教はウラマーなどの伝統的な学識者との関係を断ち、社

会革命、技術革新、文化的誇示という世俗的な三位一体との関係性を確立した。

シャリアアッティが考えていたのは、啓蒙された思想家や知識階層が真の信仰に気がついた時にこそ、社会変化は成功することだ。知識社会層は社会の重要な規範意識であり、社会の再興と改革を進める上での責任があると、シャリアアッティは論じていた。そのため、若かりし頃のシャリアアッティは「コミットした/導かれた民主主義」という概念を好んで使っていた。この概念は、大衆の規範意識を高め、革命後の変動期には世論を導く義務が、知識人にはあるという意味だ。社会活動家であったため、彼は常に社会公正の言葉を伝え、社会を平等主義のもとで作ろうとした。シャリアアッティにとって、既存の民主主義は最低限のものであった。革新的な民主主義の最高形を、シャリアアッティは求めていたのだ。

シャリアアッティは平等主義に傾倒し、階級格差を常に批判したので、社会主義的思想家として考えられていた。しかし、彼にとって社会主義とは生産手段というよりも、生き方そのものを指していた。人格、正当、国家を崇拜する社会主義状態に対して批判的であり「ヒューマニストな社会主義」を提唱していた。シャリアアッティによると、国家の正当性は公理的理性と人民の自由意志に由来する。自由と社会公正は近代精神によって補完されねばならないのだ。彼が掲げた自由、平等、精神性という三位一体こそが「オルテネティブ・モダニティ」への重要な学術的貢献である。

シャリアアッティの思想を受け継いだ研究者らは、イスラム／モダニティ、イスラム／西洋、東洋／西洋という誤った二項対立の概念から脱構築することに貢献した。この両極端な流れの中から第三の方法を見出すために、シャリアアッティの思想にはアブドルカリム・

ゾルシュとアブドラヒ・アハメド・アンナイムのイスラム的自由主義などの他の現代改革論者の見解もみられる。アリ・シャリアアッティの業績は彼らの議論の前提が含まれている。つまり、非西洋社会に対して、西洋社会の文明的支配が継続していることだ。シャリアアッティの業績の多くは当時から非常に価値があるものだったが、現代社会でも有用な論文ばかりである。■（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は Suheel Rasool Mir <[mirsuhailscholar@gmail.com](mailto:mirsuhailscholar@gmail.com)>までお寄せください。

# > 中国語版 グローバル・ダイアログ



| 何經懋

**何** 經懋が『グローバル・ダイアログ』の翻訳に携わり始めたのは、台湾国立大学社会学部ディスティングイシュト・プロフェッサーである陳東升博士のもとで、リサーチアシスタントとして働いていた2010年からである。当初、陳博士が翻訳文の確認及び校閲を、時折、張茂桂（台湾）氏と共に行っていた。何經懋は『グローバル・ダイアログ』を英語から北京語と台湾語に翻訳する業務に創刊号から携わっている。彼はこの作業を通して多くのことを学び、また翻訳業務を楽しみながら取り組んでいる。現在の何經懋だが、台湾国立大学社会学研究科で修士号を取得後、米国コーネル大学社会学研究科博士課程後期に進学し、博士候補生である。彼の修士論文「公的知識人の表象の闘争」は、台湾社会学会優秀修士論文賞を受賞した。博士論文では、比較歴史学の観点から統計学と国民国家建設の関係性について調べている。また、政治社会学、科学技術研究、トランスナショナル社会学、計量調査法、理論についても研究している。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は Jing-Mao Ho <[hojingmao@gmail.com](mailto:hojingmao@gmail.com)>までお寄せください。